

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年12月10日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	積木 利浩
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	MHAMスリーウェイオープン
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

MHAMスリーウェイオープン(以下「当ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額(純資産総額)を計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	https://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのものであります（以下同じ）。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時から午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

通常のお申込みのお取扱い

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に、1.1%（税抜1.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みのお取扱い

無手数料とします。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

申込単位は、各販売会社が定める単位とします。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2025年12月11日から2026年6月10日まで

申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	https://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	https://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、2007年1月4日より投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)に移行しており、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みのお取扱い

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。)に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式・公社債および短期金融資産を主要投資対象とし、信託財産の安定的な成長を目標として運用を行います。

<ファンドの特色>

・わが国の3資産(株式・債券・短期金融資産)に分散投資します。

・「TAAモデル」の指示により、資産配分を行います。

TAA(タクティカル・アセット・アロケーション)とは、「戦術的資産配分」の意味で、株式や債券等の資産間における相対的な価値を判断し、割安と判断される資産への投資比率を上げ、割高と判断される資産への投資比率を下げる運用手法をいいます(以下同じ。)

2,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合

(注)当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、「株式」、「債券」、「不動産投信」及び「その他資産」のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回		
債券 一般	年2回	グローバル	
公債		日本	
社債	年4回	北米	
その他債券		欧州	ファミリーファンド
クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	アジア	
不動産投信		オセアニア	ファンド・オブ・
その他資産 ()	年12回 (毎月)	中南米	ファンズ
資産複合 (株式、債券、短期 金融資産、その他 資産 (投資信託証 券 (株式)))	日々	アフリカ	
資産配分固定型		中近東 (中東)	
資産配分変更型	その他 ()	エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

資産複合 (株式、債券、短期金融 資産、その他資産(投 資信託証券(株 式))) 資産配分変更型	目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、括弧内の記載はその該当複数資産を表す。 当ファンドでの株式への投資は、マザーファンド受益証券(投資信託証券)を通じて行うことがあります。
年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

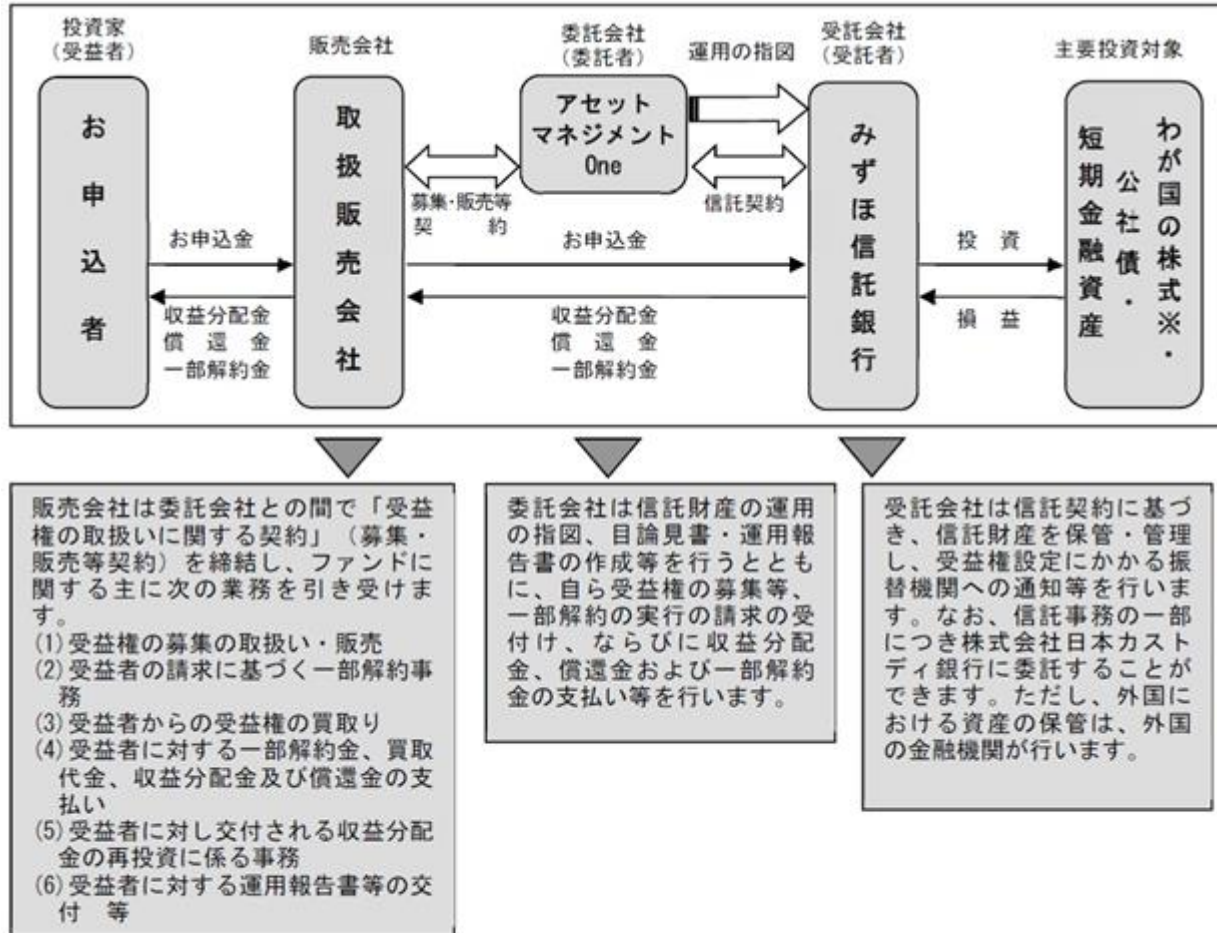
(注2) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

1993年11月26日	信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
1998年11月30日	当ファンドの信託期間を無期限に変更 当ファンドの決算を年1回(9月10日)から年2回(3月10日および9月10日)に変更 当ファンドの投資対象に「富士TOPIXオープンマザーファンド」を追加
1998年12月1日	1口当たり元本額を1万円から1円に変更するための受益権分割を実施
2007年1月4日	投資信託振替制度へ移行
2007年7月1日	当ファンドの名称を「富士スリーウェイオープン」から「MHAMスリーウェイオープン」に変更
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2021年7月2日	ファンドの主要投資対象に「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」を追加
2021年12月17日	ファンドの主要投資対象から「MHAM TOPIXマザーファンド」を削除

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



※ 主要投資対象の内、わが国の株式には、国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドを通じて投資を行う場合があります。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2025年9月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。

- 2008年1月1日 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
- 2016年10月1日 D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2025年9月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式(15,510株)を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、わが国の株式、債券および短期金融資産の組入比率の変更を、原則としてTAAモデル(タクティカル・アセット・アロケーション・モデル)の指示により機動的に行い、信託財産の安定的な成長を目標として運用を行います。

運用方法

1. 主要投資対象

わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式、公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。なお、国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド受益証券を組入れることもあります。

株式への投資は、国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド受益証券への投資を通じて行う場合があります。国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンドは、東証株価指数(TOPIX、配当込み)に連動する投資成果を目指します。

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

TOPIXは、機関投資家をはじめ、国内株式運用の実績を測る尺度として広く利用されています。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

2. 投資態度

- a. 景気指標、市場内部指標、価値指標等のファクターを取り入れたTAAモデルを活用することにより株式・債券・短期金融資産の割高・割安を的確に把握することを目指し、適切なアセット・アロケーションを行うことで安定した収益を追求します。

アロケーションとは、株式や債券等の各資産間の配分をいいます。

分散投資の効果

株式や債券などの異なる資産では、一般的にその値動きも異なります。当ファンドは、様々な景気・金利局面において異なる値動きをする資産を組み合わせ、組入比率を機動的に変更することで、安定的な収益の確保を目指します。

- b. 株式組入比率の上限を30%とし、株式運用部分は東証株価指数(TOPIX、配当込み)を上回る投資成果を目標とする運用を行います。

ただし、国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド受益証券を組入れる場合は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)に連動する投資成果を目標とします。

株価指数先物取引を含む株式の実質組入比率は最大で信託財産の純資産総額の30%とし、株式のリスクを限定したうえで、安定的な運用成果を目指します。

- c. 債券運用部分は債券市中平均利回りにスライドした(債券市場全体の動きに沿った)投資成果を目指します。

- d. TAAモデルの指示により、有価証券の組入比率を変動させる場合、有価証券先物取引等も利用します。

有価証券先物取引等の詳細については、後記「(5) 投資制限 a. 約款で定める投資制限 有価証券先物取引等」をご参照ください。

- e. 市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資プロセス

当ファンドは、以下の投資プロセスにより運用を行います。

1．運用方針についての考え方

「資産の配分方法は、運用成績を決定する重要な要素である。」との考え方に基づき運用を行います。

2．モデルの指示に基づく一貫した投資手法

当ファンドは、投資情報の数理的分析等に基づくアセットマネジメントOne独自の投資モデル（TAAモデル）を採用しています。モデルの採用により、より効率的な運用・高度なリスクコントロールの追求が可能になるとともに、運用プロセス全体が明確になります。また、モデルを使ったシステム運用は、常に一貫した手法が用いられるため、運用手法・運用内容が運用担当者の主観や判断および交代などの影響を受けにくいことが特徴です。

3．機動的なアロケーション変更

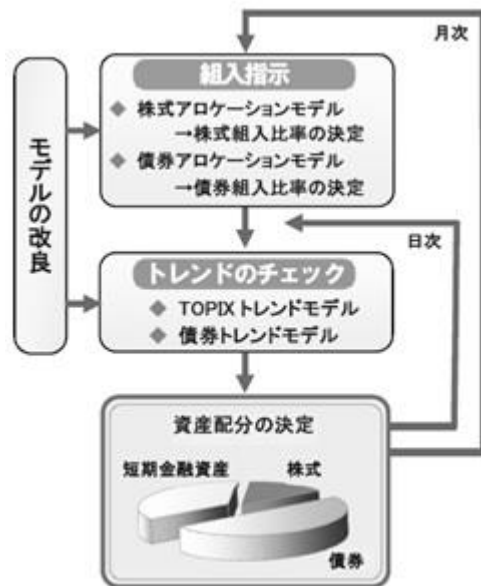
株式・債券の組入比率を月次で決定する2つのモデルに加え、さらに2種類のトレンドモデルを用いて日次で資産配分（アロケーション）の見直しを行うことで、より機動的な資産配分の変更を目指します。

トレンドとは、相場の上昇や下降等の傾向のことをいいます。

4．モデルの改良

モデルの構築には、様々な前提がおかれています。経済構造・市場構造の変化等により前提が崩れると予測される場合には、モデルの修正・改良が必要となります。アセットマネジメントOneでは、実際の運用を通じてモデルの機能を常にチェックし、適宜修正・改良を行っています。

T A Aモデルの構成



株式アロケーションモデル

景気指標および市場データ等を用いた分析により、株式の投資妙味を判断し、月次で株式の組入比率を決定します。

債券アロケーションモデル

景気指標および市場データ等を用いた分析により、債券の投資妙味を判断し、月次で債券の組入比率を決定します。

以上2種類のモデルにより、資産配分比率の月次の基本方針を決定します。

TOPIXトレンドモデル

主に市場データを基に株式市場の方向性とその強さ（トレンド）を統計的手法により分析し、日次で株式組入比率の調整を決定するモデルです。

債券トレンドモデル

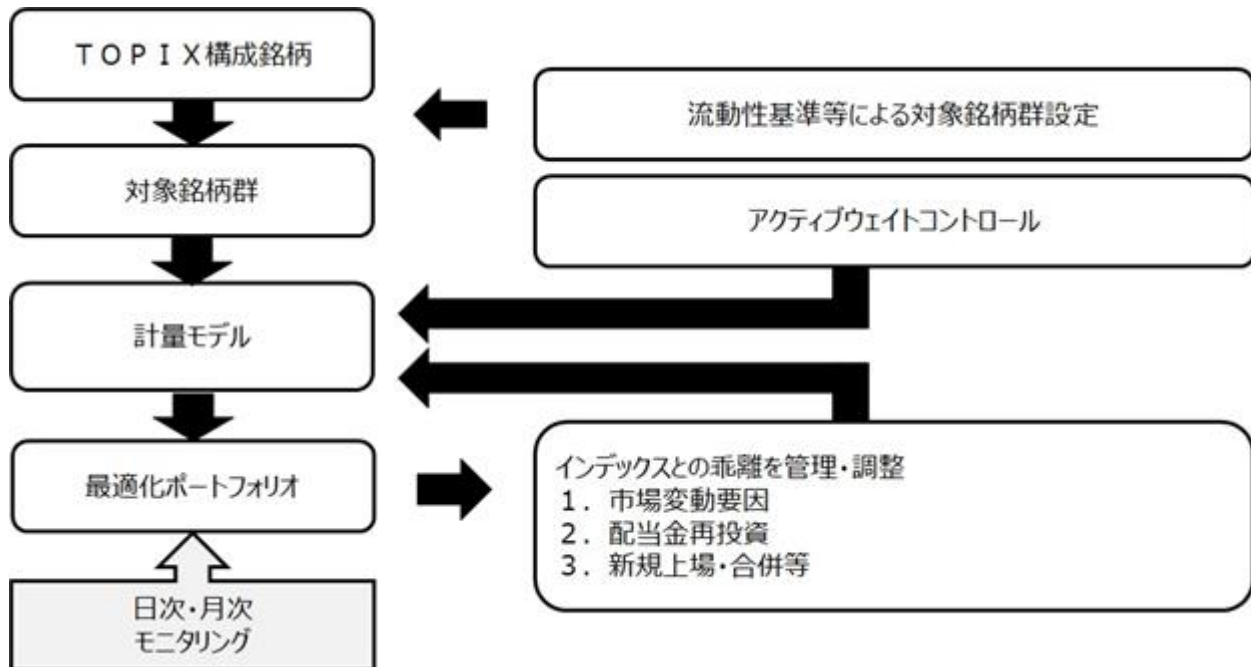
主に市場データを基に債券市場の方向性とその強さ（トレンド）を統計的手法により分析し、日次で債券組入比率の調整を決定するモデルです。

以上2種類のトレンドモデルにより、日次で資産配分比率の変更を行います。

モデルおよび使用するファクターについては、市場や経済の構造変化等に対応して、適宜見直しをすることがあります。

<国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの投資プロセス>

当ファンドは、株式運用部分について、国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券を組入れる場合があります。国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの具体的な投資プロセスは以下の通りです。



1. 流動性基準等による対象銘柄群設定

マーケットインパクトの低減を図る為、TOPIX採用銘柄のうち、流動性が低い銘柄等を除外して投資対象銘柄群を設定します。

2. 最適化法によるポートフォリオの構築

インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差（アクティブウェイト）を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。

3. インデックスとの乖離を管理

日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。組入比率の調整には、先物等を利用することがあります。

インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。

- ・市場変動に伴うもの：推定トラッキングエラーの増加に伴い実施
- ・配当金再投資に伴うもの：キャッシュ比率の上昇に伴い実施
- ・新規上場、合併等に伴うもの：指数に与える影響を勘案し、決定

（２）【投資対象】

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、アセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証書
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．コマーシャル・ペーパー
- 7．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券（両者および8.において同様の性質を有するものを総称して「新株引受権証券等」といいます。）
- 8．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1.から7.の証券または証書の性質を有するもの
- 9．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、前記1.の証券または証書および前記8.の証券または証書のうち前記1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前記2.から5.までの証券および前記8.の証券または証書のうち前記2.から5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）および抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）ならびに次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

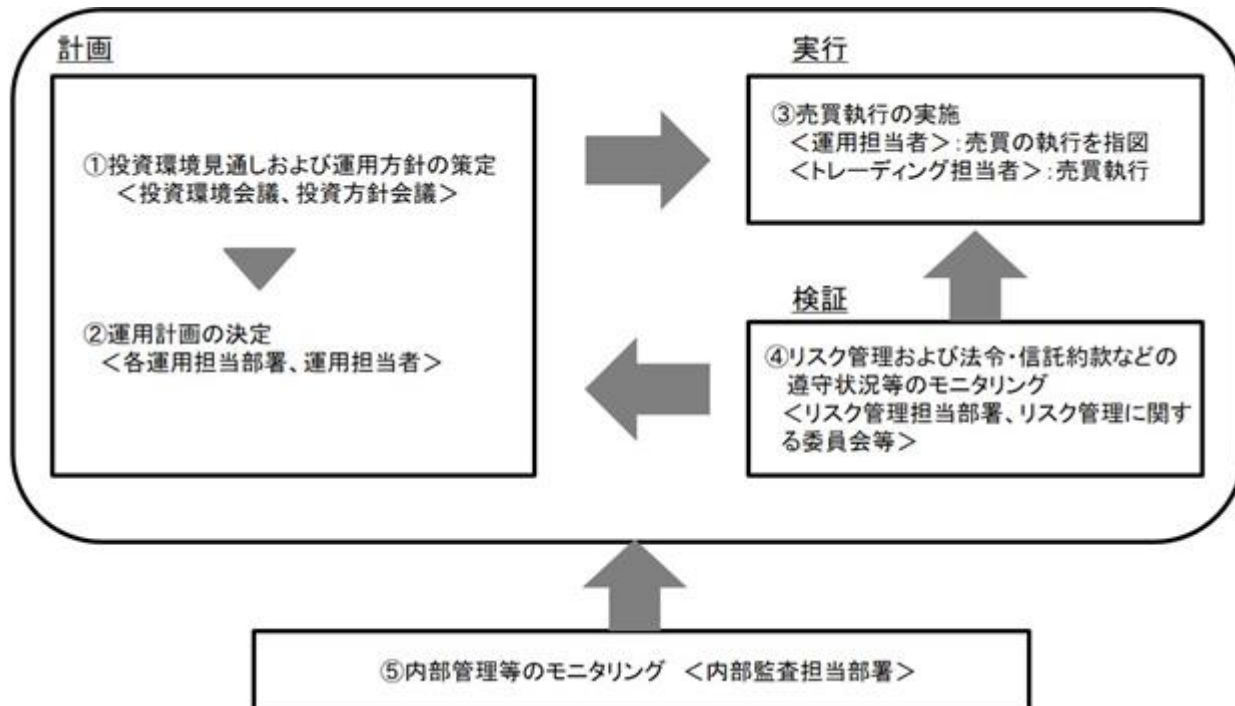
その他の投資対象

有価証券先物取引等

委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を約款に規定する範囲で行うことができます。

（3）【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したリスク管理担当部署(人数20~40人程度)は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に行われるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数5~15人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2025年10月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として毎年3月10日および9月10日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として次の通り収益分配を行います。

分配対象額の範囲は、配当等収益の他に売買益等も含め、その中から運用実績に応じて分配を行います。

分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し、お支払いします。

(5)【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式および新株引受権証券等(約款第21条、第22条および第23条)

1. 委託会社は、株式および新株引受権証券等への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図はしません。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

2. 委託会社は、新株引受権証券等への実質投資割合が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
3. 委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
4. 委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券等への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
5. 委託会社が投資することを指図する株式および新株引受権証券等は、わが国の証券取引所(「証券取引所」とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場(以下「取引所」といいます。))のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式および新株引受権証券等についてはこの限りではありません。

転換社債等(約款第26条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。(両者および前記(2)投資対象 有価証券の指図範囲8.において同様の性質を有するものを総称して「転換社債等」といいます。))への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図はしません。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第23条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、

原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第23条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等(デリバティブ取引とは、金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいいます。))を含みます。以下「デリバティブ取引等」といいます(ただし、この信託において取引可能なものに限り、以下同じ。))。について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等(約款第24条)

1. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
 - a. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - b. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.から4.に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、この で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲とします。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびにこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。
 - a. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.から4.に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - b. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.から4.に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

- c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つこので規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

公社債(約款第25条)

委託会社が投資することを指図する公社債のうち、外国または外国法人の発行する邦貨建公社債およびわが国またはわが国法人が外国において発行する邦貨建公社債については、証券取引所に上場(上場予定を含みます。)されている銘柄およびこれに準ずるものとします。ただし、社債権者割当または株主割当により取得する公社債については、この限りではありません。

資金の借入れ(約款第32条の2)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

<参考> 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンドの投資方針および主な投資制限

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数(TOPIX、配当込み)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている(または採用予定の)銘柄を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- 1) 主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている(または採用予定の)銘柄に投資し、東証株価指数(TOPIX、配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 2) 最適化法によるポートフォリオ構築を行い、運用コストの最小化と徹底したリスク管理を行います。
- 3) 株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- 4) 株式の組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。
- 5) 非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とします。また、外貨建資産割合は原則として信託財産総額の10%以下とします。

(3) 投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 3) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
- 4) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

金利の上昇（公社債の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、金利変動により株式市場と公社債市場の間で資金シフトが起こる場合があり、その場合、金利変動の影響は株式市場にも及びます。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。当ファンドが投資する株式の発行企業や、公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが投資する株式・公社債等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ・当ファンドの株式運用部分として、国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券を組入れる場合があります。そのため、同マザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
- ・当ファンドは、証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

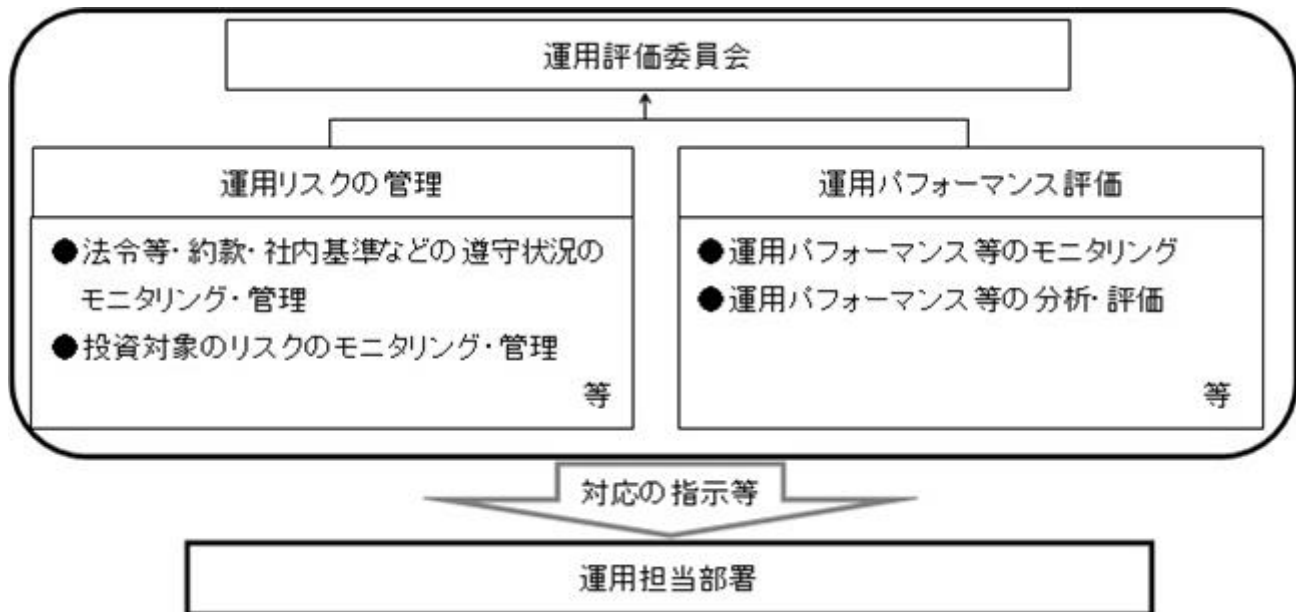
<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

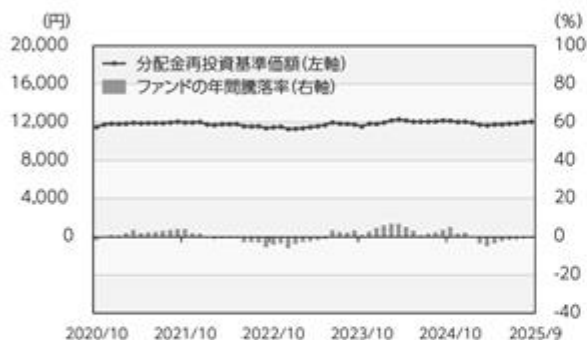


- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

リスク管理体制は2025年10月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

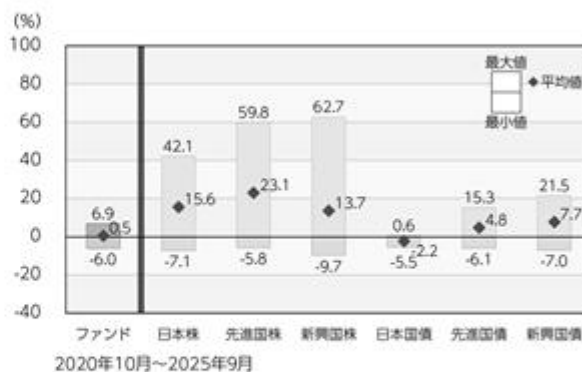
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



＊ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。なお、分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(9,967円)に合わせて指数化しています。

＊ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



＊上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

＊すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

通常のお申込みの場合

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に、1.1%（税抜1.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合

無手数料とします。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.935%（税抜0.85%）の率を乗じて得た額とします。

その配分（税抜）については、以下の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
0.40%	0.35%	0.10%

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記 から の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の対象ではありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税(復興特別所得税を含みます。)および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2025年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。)

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

… (参考情報) ファンドの総経費率 …

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.94%	0.93%	0.00%

(表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間:2025年3月11日~2025年9月10日

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※総経費率には、ファンドにより購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税以外にも計算に含まれない費用が存在する場合があります。

※なお、当ファンドについては、入手し得る情報において計算に含まれていない費用はありません。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2025年9月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券		3,064,406,800	49.83
	内 日本	3,064,406,800	49.83
親投資信託受益証券		1,346,956,458	21.90
	内 日本	1,346,956,458	21.90
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,738,104,891	28.26
純資産総額		6,149,468,149	100.00

その他資産の投資状況

2025年9月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）		471,150,000	7.66
	内 日本	471,150,000	7.66
債券先物取引（買建）		1,222,110,000	19.87
	内 日本	1,222,110,000	19.87

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2025年9月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
株式		704,612,443,740	97.55
	内 日本	704,612,443,740	97.55
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		17,716,610,160	2.45
純資産総額		722,329,053,900	100.00

その他資産の投資状況

2025年9月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）		17,840,880,000	2.47
	内 日本	17,840,880,000	2.47

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2025年9月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
----	-----------------	----	----	---------------------	---------------------	------------------	-----------------

1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	234,935,632	5.6863 1,335,937,977	5.7333 1,346,956,458	- -	21.90
2	156回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証 券	600,000,000	98.54 591,294,000	98.38 590,280,000	0.2 2027/12/20	9.60
3	86回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証 券	200,000,000	85.77 171,544,000	87.14 174,280,000	2.4 2055/3/20	2.83
4	141回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証 券	150,000,000	102.76 154,140,000	101.83 152,749,500	1.7 2032/12/20	2.48
5	100回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証 券	140,000,000	103.29 144,610,200	102.99 144,198,600	2.2 2028/3/20	2.34
6	370回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	150,000,000	94.13 141,198,000	93.28 139,929,000	0.5 2033/3/20	2.28
7	180回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証 券	150,000,000	79.06 118,591,500	78.97 118,459,500	0.8 2042/3/20	1.93
8	15回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証 券	100,000,000	108.55 108,551,000	107.62 107,626,000	2.5 2034/6/20	1.75
9	102回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証 券	100,000,000	104.07 104,071,000	103.75 103,759,000	2.4 2028/6/20	1.69
10	105回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証 券	100,000,000	103.47 103,472,000	103.14 103,142,000	2.1 2028/9/20	1.68
11	142回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証 券	100,000,000	103.46 103,460,000	102.52 102,521,000	1.8 2032/12/20	1.67
12	97回 利付国庫債券(2 0年) 日本	国債証 券	100,000,000	102.74 102,748,000	102.48 102,486,000	2.2 2027/9/20	1.67
13	145回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証 券	100,000,000	102.60 102,606,000	101.62 101,629,000	1.7 2033/6/20	1.65
14	177回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証 券	100,000,000	100.14 100,143,000	99.67 99,678,000	1.1 2029/12/20	1.62
15	10回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証 券	100,000,000	98.42 98,427,000	97.51 97,510,000	1.1 2033/3/20	1.59
16	171回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証 券	120,000,000	77.71 93,256,800	77.57 93,086,400	0.3 2039/12/20	1.51
17	364回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	100,000,000	93.66 93,661,000	93.01 93,017,000	0.1 2031/9/20	1.51

18	156回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	100,000,000	88.00 88,005,000	87.47 87,478,000	0.4 2036/3/20	1.42
19	167回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	100,000,000	82.61 82,619,000	82.29 82,295,000	0.5 2038/12/20	1.34
20	181回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	100,000,000	79.91 79,911,000	79.81 79,818,000	0.9 2042/6/20	1.30
21	170回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	100,000,000	78.33 78,334,000	78.15 78,152,000	0.3 2039/9/20	1.27
22	148回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	60,000,000	100.56 60,341,400	99.70 59,820,000	1.5 2034/3/20	0.97
23	151回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	50,000,000	98.85 49,425,000	98.75 49,377,500	0.005 2027/3/20	0.80
24	57回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	70,000,000	67.25 47,080,600	68.03 47,626,600	0.8 2047/12/20	0.77
25	361回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	50,000,000	94.70 47,354,000	94.18 47,090,000	0.1 2030/12/20	0.77
26	183回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	50,000,000	85.95 42,975,500	85.82 42,914,500	1.4 2042/12/20	0.70
27	83回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	50,000,000	82.24 41,123,500	83.59 41,798,000	2.2 2054/6/20	0.68
28	187回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	50,000,000	82.61 41,308,000	82.80 41,401,000	1.3 2043/12/20	0.67
29	80回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	50,000,000	75.46 37,734,000	76.62 38,311,000	1.8 2053/9/20	0.62
30	75回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	50,000,000	67.72 33,860,000	68.63 34,315,000	1.3 2052/6/20	0.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年9月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	49.83
親投資信託受益証券	21.90
合計	71.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2025年9月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	8,453,300	2,809.05 23,745,746,110	2,849.50 24,087,678,350	- -	3.33
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	10,045,500	1,906.25 19,149,289,402	2,394.00 24,048,927,000	- -	3.33
3	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	5,485,500	2,777.45 15,235,744,108	4,259.00 23,362,744,500	- -	3.23
4	日立製作所 日本	株式 電気機器	4,085,500	4,055.15 16,567,321,242	3,930.00 16,056,015,000	- -	2.22
5	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	786,800	9,526.25 7,495,260,717	18,685.00 14,701,358,000	- -	2.04
6	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	3,211,100	3,721.84 11,951,206,397	4,176.00 13,409,553,600	- -	1.86
7	任天堂 日本	株式 その他製品	1,004,100	10,891.43 10,936,087,150	12,805.00 12,857,500,500	- -	1.78
8	三菱商事 日本	株式 卸売業	3,109,400	2,542.21 7,904,771,106	3,531.00 10,979,291,400	- -	1.52
9	三菱重工業 日本	株式 機械	2,808,800	2,280.04 6,404,200,977	3,879.00 10,895,335,200	- -	1.51
10	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,092,600	4,121.62 8,624,916,924	4,988.00 10,437,888,800	- -	1.45
11	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	1,209,000	10,480.66 12,671,127,363	7,963.00 9,627,267,000	- -	1.33
12	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	1,130,900	6,735.88 7,617,611,005	8,426.00 9,528,963,400	- -	1.32
13	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	1,494,900	5,105.94 7,632,884,229	6,269.00 9,371,528,100	- -	1.30
14	三井物産 日本	株式 卸売業	2,418,400	2,866.43 6,932,189,754	3,680.00 8,899,712,000	- -	1.23
15	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	336,600	25,249.11 8,498,851,579	26,360.00 8,872,776,000	- -	1.23
16	キーエンス 日本	株式 電気機器	159,000	62,808.39 9,986,535,140	55,180.00 8,773,620,000	- -	1.21
17	アドバンテスト 日本	株式 電気機器	501,400	8,493.40 4,258,594,087	14,650.00 7,345,510,000	- -	1.02
18	NTT 日本	株式 情報・通信業	47,440,800	147.48 6,996,662,464	154.70 7,339,091,760	- -	1.02

19	信越化学工業 日本	株式 化学	1,417,000	4,682.67 6,635,349,482	4,853.00 6,876,701,000	- -	0.95
20	HOYA 日本	株式 精密機器	306,000	18,670.77 5,713,256,072	20,475.00 6,265,350,000	- -	0.87
21	三菱電機 日本	株式 電気機器	1,633,800	2,473.57 4,041,328,668	3,803.00 6,213,341,400	- -	0.86
22	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,419,200	4,147.99 5,886,840,218	4,315.00 6,123,848,000	- -	0.85
23	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	3,767,600	1,437.24 5,414,975,480	1,531.00 5,768,195,600	- -	0.80
24	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	25,621,200	201.68 5,167,484,225	217.70 5,577,735,240	- -	0.77
25	日本電気 日本	株式 電気機器	1,135,900	3,148.29 3,576,146,405	4,739.00 5,383,030,100	- -	0.75
26	KDDI 日本	株式 情報・通信業	2,241,100	2,444.76 5,478,970,600	2,360.50 5,290,116,550	- -	0.73
27	富士通 日本	株式 電気機器	1,478,000	3,013.26 4,453,598,527	3,484.00 5,149,352,000	- -	0.71
28	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	113,600	48,591.83 5,520,033,009	45,040.00 5,116,544,000	- -	0.71
29	丸紅 日本	株式 卸売業	1,382,600	2,389.51 3,303,738,398	3,698.00 5,112,854,800	- -	0.71
30	第一三共 日本	株式 医薬品	1,464,300	3,800.29 5,564,767,349	3,315.00 4,854,154,500	- -	0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2025年9月30日現在

種類	投資比率(%)
株式	97.55
合計	97.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2025年9月30日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
電気機器	国内	17.13
銀行業		9.37
情報・通信業		7.84
卸売業		7.15
輸送用機器		6.67
機械		5.93
化学		4.63
小売業		4.39
サービス業		3.97
医薬品		3.49
保険業		3.20
その他製品		2.96

食料品	2.83
陸運業	2.38
建設業	2.29
不動産業	1.93
精密機器	1.91
電気・ガス業	1.28
非鉄金属	1.27
その他金融業	1.14
証券、商品先物取引業	0.94
鉄鋼	0.73
ゴム製品	0.66
ガラス・土石製品	0.62
海運業	0.53
石油・石炭製品	0.48
金属製品	0.47
繊維製品	0.36
空運業	0.32
鉱業	0.32
倉庫・運輸関連業	0.14
パルプ・紙	0.14
水産・農林業	0.08
合計	97.55

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

2025年9月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0712月	買建	15	468,460,330	471,150,000	7.66
債券先物取引	大阪取引所	長国先 0712 月	買建	9	1,232,730,000	1,222,110,000	19.87

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2025年9月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0712月	買建	568	17,759,959,540	17,840,880,000	2.47

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2025年9月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第40計算期間末 (2016年 3月10日)	9,700	9,758	1.0090	1.0150
第41計算期間末 (2016年 9月12日)	9,838	9,896	1.0257	1.0317
第42計算期間末 (2017年 3月10日)	9,526	9,526	1.0258	1.0258
第43計算期間末 (2017年 9月11日)	9,279	9,288	1.0305	1.0315
第44計算期間末 (2018年 3月12日)	8,952	9,038	1.0417	1.0517
第45計算期間末 (2018年 9月10日)	8,713	8,713	1.0288	1.0288
第46計算期間末 (2019年 3月11日)	8,515	8,515	1.0330	1.0330
第47計算期間末 (2019年9月10日)	8,354	8,354	1.0270	1.0270
第48計算期間末 (2020年3月10日)	8,120	8,120	1.0083	1.0083
第49計算期間末 (2020年9月10日)	7,877	7,892	1.0158	1.0178
第50計算期間末 (2021年3月10日)	7,908	7,984	1.0387	1.0487
第51計算期間末 (2021年9月10日)	7,839	7,846	1.0557	1.0567
第52計算期間末 (2022年3月10日)	7,436	7,436	1.0130	1.0130
第53計算期間末 (2022年9月12日)	7,259	7,267	1.0023	1.0033
第54計算期間末 (2023年3月10日)	7,060	7,060	0.9950	0.9950
第55計算期間末 (2023年9月11日)	6,739	6,805	1.0147	1.0247
第56計算期間末 (2024年3月11日)	6,693	6,758	1.0320	1.0420
第57計算期間末 (2024年9月10日)	6,544	6,544	1.0226	1.0226
第58計算期間末 (2025年3月10日)	6,237	6,237	0.9948	0.9948

第59計算期間末 (2025年9月10日)	6,122	6,182	1.0187	1.0287
2024年9月末日	6,625	-	1.0359	-
10月末日	6,619	-	1.0341	-
11月末日	6,509	-	1.0247	-
12月末日	6,499	-	1.0274	-
2025年1月末日	6,442	-	1.0169	-
2月末日	6,272	-	0.9995	-
3月末日	6,191	-	0.9943	-
4月末日	6,170	-	1.0006	-
5月末日	6,143	-	1.0022	-
6月末日	6,157	-	1.0094	-
7月末日	6,136	-	1.0108	-
8月末日	6,159	-	1.0211	-
9月末日	6,149	-	1.0180	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第40計算期間	0.0060
第41計算期間	0.0060
第42計算期間	0.0000
第43計算期間	0.0010
第44計算期間	0.0100
第45計算期間	0.0000
第46計算期間	0.0000
第47計算期間	0.0000
第48計算期間	0.0000
第49計算期間	0.0020
第50計算期間	0.0100
第51計算期間	0.0010
第52計算期間	0.0000
第53計算期間	0.0010
第54計算期間	0.0000
第55計算期間	0.0100
第56計算期間	0.0100
第57計算期間	0.0000
第58計算期間	0.0000
第59計算期間	0.0100

【収益率の推移】

	収益率（％）
第40計算期間	1.26
第41計算期間	2.25
第42計算期間	0.01
第43計算期間	0.56
第44計算期間	2.06
第45計算期間	1.24
第46計算期間	0.41
第47計算期間	0.6

第48計算期間	1.8
第49計算期間	0.9
第50計算期間	3.2
第51計算期間	1.7
第52計算期間	4.0
第53計算期間	1.0
第54計算期間	0.7
第55計算期間	3.0
第56計算期間	2.7
第57計算期間	0.9
第58計算期間	2.7
第59計算期間	3.4

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 計算期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

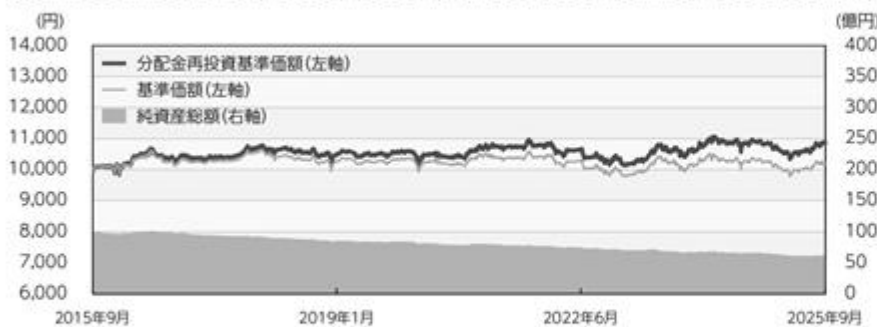
	設定口数	解約口数
第40計算期間	442,473,798	566,960,043
第41計算期間	440,391,845	462,278,145
第42計算期間	497,804,047	804,194,658
第43計算期間	290,194,467	571,802,304
第44計算期間	275,168,842	685,083,990
第45計算期間	376,901,704	502,346,126
第46計算期間	221,128,589	446,507,337
第47計算期間	255,610,157	364,455,489
第48計算期間	328,416,839	409,867,557
第49計算期間	337,863,174	636,916,350
第50計算期間	356,094,482	496,405,488
第51計算期間	304,220,136	492,728,215
第52計算期間	230,074,406	314,104,055
第53計算期間	234,209,843	332,469,655
第54計算期間	223,150,533	370,240,827
第55計算期間	225,206,261	679,353,149
第56計算期間	318,215,180	474,436,170
第57計算期間	293,216,801	378,747,928
第58計算期間	281,641,690	411,720,402
第59計算期間	192,897,999	453,001,111

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

参考情報

データの基準日:2025年9月30日

基準価額・純資産の推移 (2015年9月30日～2025年9月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:1993年11月26日)

分配の推移(税引前)

2023年 9月	100円
2024年 3月	100円
2024年 9月	0円
2025年 3月	0円
2025年 9月	100円
設定来累計	2,400円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
国債証券	49.83
内 日本	49.83
親投資信託受益証券	21.90
内 日本	21.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	28.26
合計(純資産総額)	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	7.66
債券先物取引(買建)	19.87

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	親投資信託受益証券	-	-	21.90
2	156回 利付国庫債券(5年)	国債証券	0.2	2027/12/20	9.60
3	86回 利付国庫債券(30年)	国債証券	2.4	2055/3/20	2.83
4	141回 利付国庫債券(20年)	国債証券	1.7	2032/12/20	2.48
5	100回 利付国庫債券(20年)	国債証券	2.2	2028/3/20	2.34
6	370回 利付国庫債券(10年)	国債証券	0.5	2033/3/20	2.28
7	180回 利付国庫債券(20年)	国債証券	0.8	2042/3/20	1.93
8	15回 利付国庫債券(30年)	国債証券	2.5	2034/6/20	1.75
9	102回 利付国庫債券(20年)	国債証券	2.4	2028/6/20	1.69
10	105回 利付国庫債券(20年)	国債証券	2.1	2028/9/20	1.68

■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	97.55
内 日本	97.55
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2.45
合計(純資産総額)	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2.47

株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	17.13
2	銀行業	9.37
3	情報・通信業	7.84
4	卸売業	7.15
5	輸送用機器	6.67

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.33
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.33
3	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.23
4	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.22
5	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.04
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.86
7	任天堂	株式	日本	その他製品	1.78
8	三菱商事	株式	日本	卸売業	1.52
9	三菱重工業	株式	日本	機械	1.51
10	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.45

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2025年9月30日

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2025年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「一般コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれません。
- (8) 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (9) 当ファンドを確定拠出年金制度に基づき取得する場合については、確定拠出年金に係る法令・制度等の定めに従って取得申込み等の手続が行われます。
- (10) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

<一部解約（解約請求）>

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。
解約単位は、販売会社にお問い合わせください。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にか

かる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

- (3) 解約請求の受付については、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時から午後5時までとさせていただきます。

（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資産管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、当ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委託会社の判断により一日あたりの解約のお申込みの総額について制限を設ける場合があります。
- (7) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

< 受益権の買取り（買取請求） >

- (1) 販売会社は、受益者から受益権の買取りの請求があるときは、1口を最低単位として販売会社が個別に定める単位をもってその受益権を買取ります。なお、受益者が受益権の買取りを請求するときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。
- (2) 受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額とします。
一定の要件を満たしている買取請求による換金の場合に限るものとします。なお、一定の要件を満たしていない場合には、買取約定日の基準価額から当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する額を差し引いた金額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (3) 販売会社は、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを中止することができます。この場合、受益者は買取中止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合に

は、当該受益権の買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取りの請求を受付けたものとして、前記(2)の規定に準じて計算された価額とします。

(注) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
株式	計算日における取引所の最終相場
公社債等	計算日における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額(売り気配相場を除きます。) ・価格情報会社の提供する価額
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	https://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

1993年11月26日から無期限とします。

(4)【計算期間】

毎年3月11日から9月10日までおよび9月11日から翌年3月10日までとすることを原則とします。ただし、第1期計算期間は1993年11月26日から1994年9月10日までとし、第2期計算期間から第5期計算期間は、それぞれ9月11日から翌年9月10日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは信託契約の一部解約により、受益権の口数が当初設定口数の10分の1を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
 - a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - b. 前記 a. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
 - c. 前記 b. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記 1. の信託契約の解約をしません。
 - d. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - e. 前記 b. から d. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記 b. の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
 - f. 前記 1. に定める信託契約の解約を行う場合において、前記 b. の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
2. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記 1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られた

る受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一カ月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、この信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3カ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<https://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

なお、委託会社は2007年1月4日付約款変更以前の約款第7条第2項の規定に基づき、1998年12月1日付で1口当たり元本額を1万円から1円に変更するための受益権分割を実施しました。ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることによる差異を生じることはありません。

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期計算期間(2025年3月11日から2025年9月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【MHAMスリーウェイオープン】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第58期 2025年3月10日現在	第59期 2025年9月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,973,808,522	1,750,011,966
国債証券	3,114,613,800	3,071,572,500
親投資信託受益証券	1,133,493,943	1,335,937,977
派生商品評価勘定	11,436,535	2,171,255
未収入金	3,174,120	1,207,690
未収利息	10,493,509	11,731,670
前払金	-	2,420,000
前払費用	203,835	999,452
差入委託証拠金	34,985,081	40,014,442
流動資産合計	6,282,209,345	6,216,066,952
資産合計	6,282,209,345	6,216,066,952
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	503,300	-
前受金	9,100,000	-
未払金	1,038,640	2,584,620
未払収益分配金	-	60,100,839
未払解約金	3,795,475	1,885,456
未払受託者報酬	3,539,715	3,408,305
未払委託者報酬	26,548,216	25,562,638
その他未払費用	53,718	51,716
流動負債合計	44,579,064	93,593,574
負債合計	44,579,064	93,593,574
純資産の部		
元本等		
元本	6,270,187,072	6,010,083,960
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	32,556,791	112,389,418
(分配準備積立金)	244,924,557	199,848,586
元本等合計	6,237,630,281	6,122,473,378
純資産合計	6,237,630,281	6,122,473,378
負債純資産合計	6,282,209,345	6,216,066,952

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第58期 自 2024年9月11日 至 2025年3月10日	第59期 自 2025年3月11日 至 2025年9月10日
営業収益		
受取利息	22,074,932	22,104,713
有価証券売買等損益	99,239,982	164,757,734
派生商品取引等損益	67,422,615	47,951,610
営業収益合計	144,587,665	234,814,057
営業費用		
受託者報酬	3,539,715	3,408,305
委託者報酬	26,548,216	25,562,638
その他費用	53,718	51,716
営業費用合計	30,141,649	29,022,659
営業利益又は営業損失（ ）	174,729,314	205,791,398
経常利益又は経常損失（ ）	174,729,314	205,791,398
当期純利益又は当期純損失（ ）	174,729,314	205,791,398
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	543,002	3,891,046
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	144,470,070	32,556,791
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,507,404	3,146,696
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,320,525
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,507,404	826,171
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,347,953	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,347,953	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	60,100,839
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,556,791	112,389,418

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第59期	
	自 2025年3月11日	至 2025年9月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第58期	第59期
	2025年3月10日現在	2025年9月10日現在
1. 期首元本額	6,400,265,784円	6,270,187,072円
期中追加設定元本額	281,641,690円	192,897,999円
期中一部解約元本額	411,720,402円	453,001,111円
2. 受益権の総数	6,270,187,072口	6,010,083,960口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は32,556,791円であります。	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第58期	第59期
	自 2024年9月11日 至 2025年3月10日	自 2025年3月11日 至 2025年9月10日
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,607,402円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（385,203,128円）及び分配準備積立金（240,317,155円）より分配対象収益は630,127,685円（1万口当たり1,004.95円）ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（32,472,830円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（376,594,912円）及び分配準備積立金（227,476,595円）より分配対象収益は636,544,337円（1万口当たり1,059.12円）であり、うち60,100,839円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第58期	第59期
	自 2024年9月11日 至 2025年3月10日	自 2025年3月11日 至 2025年9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び債券先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価及び市場金利の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第58期	第59期
	2025年3月10日現在	2025年9月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第58期 2025年3月10日現在	第59期 2025年9月10日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	143,160,800	35,202,800
親投資信託受益証券	64,536,818	202,444,034
合計	78,623,982	167,241,234

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	第58期 2025年3月10日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	
				評価損益（円）
市場取引 先物取引 売建	267,550,000	-	268,050,000	500,000
合計	267,550,000	-	268,050,000	500,000

種類	第59期 2025年9月10日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	497,440,000	-	499,440,000	2,000,000
合計	497,440,000	-	499,440,000	2,000,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

債券関連

種類	第58期 2025年3月10日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 売建	1,255,420,000	-	1,243,980,000	11,440,000
合計	1,255,420,000	-	1,243,980,000	11,440,000

種類	第59期 2025年9月10日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	1,232,550,000	-	1,232,730,000	180,000
合計	1,232,550,000	-	1,232,730,000	180,000

（注）時価の算定方法

債券先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第58期 2025年3月10日現在	第59期 2025年9月10日現在

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9948円 (9,948円)	1.0187円 (10,187円)
---------------------------	---------------------	----------------------

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2025年9月10日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	151回 利付国庫債券(5年)	50,000,000	49,425,000	
	156回 利付国庫債券(5年)	600,000,000	591,294,000	
	177回 利付国庫債券(5年)	100,000,000	100,143,000	
	361回 利付国庫債券(10年)	50,000,000	47,354,000	
	364回 利付国庫債券(10年)	100,000,000	93,661,000	
	370回 利付国庫債券(10年)	150,000,000	141,198,000	
	10回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	98,427,000	
	15回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	108,551,000	
	57回 利付国庫債券(30年)	70,000,000	47,080,600	
	75回 利付国庫債券(30年)	50,000,000	33,860,000	
	80回 利付国庫債券(30年)	50,000,000	37,734,000	
	83回 利付国庫債券(30年)	50,000,000	41,123,500	
	86回 利付国庫債券(30年)	200,000,000	171,544,000	
	97回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	102,748,000	
	100回 利付国庫債券(20年)	140,000,000	144,610,200	
	102回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	104,071,000	
	105回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	103,472,000	
	141回 利付国庫債券(20年)	150,000,000	154,140,000	
	142回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	103,460,000	

145回	利付国庫債券(20年)	100,000,000	102,606,000	
148回	利付国庫債券(20年)	60,000,000	60,341,400	
151回	利付国庫債券(20年)	10,000,000	9,728,000	
156回	利付国庫債券(20年)	100,000,000	88,005,000	
167回	利付国庫債券(20年)	100,000,000	82,619,000	
170回	利付国庫債券(20年)	100,000,000	78,334,000	
171回	利付国庫債券(20年)	120,000,000	93,256,800	
180回	利付国庫債券(20年)	150,000,000	118,591,500	
181回	利付国庫債券(20年)	100,000,000	79,911,000	
183回	利付国庫債券(20年)	50,000,000	42,975,500	
187回	利付国庫債券(20年)	50,000,000	41,308,000	
国債証券 合計		3,300,000,000	3,071,572,500	
親投資信託受益証券	国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	234,935,632	1,335,937,977	
親投資信託受益証券 合計		234,935,632	1,335,937,977	
合計			4,407,510,477	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

(参考)

当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2025年9月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,857,916,071
株式	706,674,879,500
派生商品評価勘定	84,573,180
未収入金	16,380,000
未収配当金	332,073,994
差入委託証拠金	525,000,480
流動資産合計	717,490,823,225
資産合計	717,490,823,225
負債の部	
流動負債	
前受金	7,590,000
未払解約金	469,753,000
流動負債合計	477,343,000
負債合計	477,343,000
純資産の部	
元本等	
元本	126,092,774,867
剰余金	
剰余金又は欠損金()	590,920,705,358
元本等合計	717,013,480,225
純資産合計	717,013,480,225
負債純資産合計	717,490,823,225

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2025年3月11日 至 2025年9月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年9月10日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	125,962,993,135円
同期中追加設定元本額	21,168,951,447円
同期中一部解約元本額	21,039,169,715円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM TOPIXオープン	2,240,030,539円
たわらノーロード 国内株式<ラップ専用>	3,725,302,783円
One DC 国内株式インデックスファンド	36,521,791,461円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	4,681,955,380円
たわらノーロード TOPIX	4,202,598,309円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	2,304,962,461円
たわらノーロード バランス(堅実型)	46,626,352円
たわらノーロード バランス(標準型)	426,793,453円
たわらノーロード バランス(積極型)	841,714,915円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	2,698,531円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	177,676,635円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	577,476,818円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	508,109,640円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	699,487,028円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	485,183円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	2,189,509円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	40,686,058円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	14,580,370円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	24,771,950円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(安定型)	21,644,184円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(バランス型)	110,055,429円
マスターズ・マルチアセット・ファンド(積極型)	44,486,912円
DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>	31,172,687,028円
Oneグローバルバランス	112,366,079円

未来のわたし(ターゲット・イヤー/～1972年生まれ向け)	104,088円
未来のわたし(ターゲット・イヤー/1973～1977年生まれ向け)	121,794円
未来のわたし(ターゲット・イヤー/1978～1982年生まれ向け)	140,461円
未来のわたし(ターゲット・イヤー/1983～1987年生まれ向け)	158,904円
未来のわたし(ターゲット・イヤー/1988～1992年生まれ向け)	175,645円
未来のわたし(ターゲット・イヤー/1993～1997年生まれ向け)	181,987円
未来のわたし(ターゲット・イヤー/1998～2002年生まれ向け)	182,544円
未来のわたし(ターゲット・イヤー/2003～2007年生まれ向け)	182,363円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	869,180,788円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,233,600,574円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,951,002,013円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	222,594,213円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	803,213,727円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	1,004,045,539円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	24,677,507円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	999,487,827円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	12,770,585円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	240,782,945円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	318,829,345円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	573,458,183円
投資のソムリエ	5,902,289,580円
クルーズコントロール	183,722,781円
投資のソムリエ<DC年金>	974,800,615円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	345,615,157円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,462,634,657円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	600,829,187円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,255,702,491円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	137,283,846円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	74,595,168円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	6,777,928円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	272,359,878円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	681,612,703円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	444,181,616円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	200,063,323円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	119,725,638円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	79,016,281円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	47,442,387円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	852,856,971円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	15,899,149円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	1,252,458円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	30,300,292円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2070)	366,681円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	6,402,070円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	6,375,230円

マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	14,080,761円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	3,871,455円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	2,882,002円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	16,233,241円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-05(適格機関投資家限定)	21,817,098円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	97,978,477円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-07(適格機関投資家限定)	43,109,498円
日本株40・外債60配分戦略ファンド2021-07(適格機関投資家限定)	265,645,134円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-08(適格機関投資家限定)	30,069,922円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	4,332,527円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-09(適格機関投資家限定)	30,062,883円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-12(適格機関投資家限定)	43,287,377円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	108,061,025円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2022-10(適格機関投資家限定)	332,207,063円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	1,409,744円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2024-05(適格機関投資家限定)	336,001,234円
AMOne TOPIXインデックスファンド2025-01(適格機関投資家限定)	1,909,806,018円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	65,238,237円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	15,242,260円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	60,958,085円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	10,635,592円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	3,965,732円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	16,505,362円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	50,732,509円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,806,969円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	7,480,902円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,352,697円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	71,141円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	37,604円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	735,518円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	149,344,923円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	286,852,875円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	923,771,153円

D I A Mグローバル・アセット・バランスV A（適格機関投資家限定）	6,914,092円
D I A Mグローバル・アセット・バランスV A 2（適格機関投資家限定）	9,959,802円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド3 0 V A（適格機関投資家限定）	78,168,561円
D I A M世界アセットバランスファンドV A（適格機関投資家向け）	16,587,153円
D I A M世界バランスファンド5 5 V A（適格機関投資家限定）	45,277円
D I A M世界アセットバランスファンド2 V A（適格機関投資家限定）	75,547,466円
D I A M世界アセットバランスファンド4 0 V A（適格機関投資家限定）	6,122,046円
D I A M世界アセットバランスファンド2 5 V A（適格機関投資家限定）	15,488,121円
D I A M世界アセットバランスファンド3 V A（適格機関投資家限定）	35,276,436円
D I A M世界アセットバランスファンド4 V A（適格機関投資家限定）	46,286,792円
D I A M世界バランス2 5 V A（適格機関投資家限定）	10,877,243円
D I A M国内バランス3 0 V A（適格機関投資家限定）	4,485,521円
動的パッケージファンド< D C 年金 >	22,798,851円
コア資産形成ファンド	8,834,749円
M H A M トピックスファンド	717,520,907円
M H A M T O P I X ファンドV A（適格機関投資家専用）	29,205,094円
M H A M 動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	2,406,816,827円
M H A M 日本株式パッシブファンド [適格機関投資家限定]	3,052,143,153円
計	126,092,774,867円
2. 受益権の総数	126,092,774,867口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2025年3月11日 至 2025年9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年9月10日現在
----	--------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年9月10日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	
株式	91,291,244,785	
合計	91,291,244,785	

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2025年2月8日から2025年9月10日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	2025年9月10日現在				
	契約額等(円)	うち		時価(円)	評価損益(円)
		1年超			
市場取引 先物取引 買建	10,965,420,000	-		11,050,110,000	84,690,000
合計	10,965,420,000	-		11,050,110,000	84,690,000

(注)時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2025年9月10日現在	
--------------	--

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	5.6864円 (56,864円)
---------------------------	----------------------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2025年9月10日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	9,400	5,070.00	47,658,000	
ニッスイ	223,000	1,071.50	238,944,500	
マルハニチロ	33,100	3,510.00	116,181,000	
ユキグニファクトリー	18,900	1,077.00	20,355,300	
カネコ種苗	6,200	1,431.00	8,872,200	
サカタのタネ	27,700	3,650.00	101,105,000	
ホクト	19,900	1,926.00	38,327,400	
ショーボンドホールディングス	29,300	5,015.00	146,939,500	
ミライト・ワン	70,700	2,883.50	203,863,450	
タマホーム	14,100	3,755.00	52,945,500	
robot home	43,200	191.00	8,251,200	
住石ホールディングス	24,200	628.00	15,197,600	
日鉄鉱業	8,800	8,500.00	74,800,000	
三井松島ホールディングス	11,100	6,930.00	76,923,000	
INPEX	748,700	2,615.00	1,957,850,500	
石油資源開発	122,300	1,228.00	150,184,400	
K&Oエナジーグループ	10,200	3,160.00	32,232,000	
リョーサン菱洋ホールディングス	25,600	3,105.00	79,488,000	
第一カッター興業	6,400	1,317.00	8,428,800	
安藤・間	129,100	1,744.00	225,150,400	
東急建設	69,800	1,178.00	82,224,400	
コムシスホールディングス	79,200	3,770.00	298,584,000	
ビーアールホールディングス	32,700	347.00	11,346,900	
高松コンストラクショングループ	16,600	3,405.00	56,523,000	
東建コーポレーション	5,000	14,810.00	74,050,000	
ヤマウラ	11,400	1,433.00	16,336,200	
オリエンタル白石	82,600	429.00	35,435,400	
大成建設	141,600	10,070.00	1,425,912,000	
大林組	514,900	2,505.00	1,289,824,500	
清水建設	426,000	2,140.50	911,853,000	
長谷工コーポレーション	143,200	2,538.00	363,441,600	
松井建設	14,800	1,461.00	21,622,800	
鹿島建設	345,800	4,552.00	1,574,081,600	
不動テトラ	9,900	2,700.00	26,730,000	
鉄建建設	10,300	3,525.00	36,307,500	
西松建設	24,800	5,339.00	132,407,200	
三井住友建設	125,800	598.00	75,228,400	
大豊建設	21,500	874.00	18,791,000	
奥村組	27,600	4,905.00	135,378,000	
東鉄工業	17,200	4,475.00	76,970,000	
浅沼組	62,600	889.00	55,651,400	

戸田建設	192,100	1,063.50	204,298,350
熊谷組	25,700	4,925.00	126,572,500
矢作建設工業	21,000	2,296.00	48,216,000
ピーエス・コンストラクション	11,400	1,877.00	21,397,800
日本ハウスホールディングス	33,100	312.00	10,327,200
大東建託	53,300	16,555.00	882,381,500
新日本建設	21,900	1,944.00	42,573,600
東亜道路工業	26,900	1,687.00	45,380,300
東亜建設工業	46,900	2,242.00	105,149,800
日本国土開発	44,400	526.00	23,354,400
若築建設	4,900	5,730.00	28,077,000
東洋建設	44,900	1,745.00	78,350,500
五洋建設	204,000	1,095.50	223,482,000
世紀東急工業	22,200	1,587.00	35,231,400
福田組	5,900	6,590.00	38,881,000
住友林業	404,800	1,786.50	723,175,200
大和ハウス工業	470,700	5,470.00	2,574,729,000
ライト工業	29,800	3,335.00	99,383,000
積水ハウス	473,100	3,437.00	1,626,044,700
日特建設	15,000	1,305.00	19,575,000
北陸電気工事	10,900	1,482.00	16,153,800
ユアテック	30,100	2,717.00	81,781,700
日本リーテック	12,100	2,044.00	24,732,400
四電工	19,600	1,395.00	27,342,000
中電工	24,300	3,985.00	96,835,500
関電工	85,400	4,092.00	349,456,800
きんでん	107,000	5,288.00	565,816,000
東京エネシス	16,700	1,774.00	29,625,800
トーエネック	25,800	1,442.00	37,203,600
住友電設	12,700	6,680.00	84,836,000
日本電設工業	29,300	2,743.00	80,369,900
エクシオグループ	161,400	2,216.00	357,662,400
新日本空調	20,200	3,225.00	65,145,000
九電工	33,800	7,319.00	247,382,200
三機工業	32,600	5,310.00	173,106,000
日揮ホールディングス	154,500	1,466.50	226,574,250
中外炉工業	5,200	4,070.00	21,164,000
太平電業	10,000	6,220.00	62,200,000
高砂熱学工業	37,600	8,892.00	334,339,200
朝日工業社	14,600	3,140.00	45,844,000
明星工業	26,700	1,651.00	44,081,700
大気社	39,900	2,977.00	118,782,300
ダイダン	27,500	6,350.00	174,625,000
日比谷総合設備	12,700	4,630.00	58,801,000
ニッポン	55,400	2,366.00	131,076,400
日清製粉グループ本社	155,700	1,850.00	288,045,000
日東富士製粉	2,500	7,100.00	17,750,000
昭和産業	13,200	3,080.00	40,656,000
中部飼料	21,600	1,759.00	37,994,400
フィード・ワン	23,100	1,144.00	26,426,400

日本甜菜製糖	7,900	2,803.00	22,143,700
DM三井製糖	15,500	3,305.00	51,227,500
ウェルネオシュガー	9,400	2,580.00	24,252,000
L I F U L L	40,700	219.00	8,913,300
M I X I	30,500	3,325.00	101,412,500
ジェイエイシーリクルートメント	59,100	1,118.00	66,073,800
日本M&Aセンターホールディングス	240,500	800.90	192,616,450
メンバーズ	6,400	1,211.00	7,750,400
UTグループ	21,100	2,746.00	57,940,600
アイティメディア	8,500	1,678.00	14,263,000
ケアネット	27,900	1,127.00	31,443,300
E・Jホールディングス	9,700	1,757.00	17,042,900
オープンアップグループ	54,900	1,821.00	99,972,900
コシダカホールディングス	44,800	1,434.00	64,243,200
パソナグループ	19,900	2,159.00	42,964,100
リンクアンドモチベーション	40,600	552.00	22,411,200
エス・エム・エス	62,600	1,579.50	98,876,700
パーソルホールディングス	1,490,300	291.20	433,975,360
クックパッド	31,900	175.00	5,582,500
森永製菓	61,400	2,705.50	166,117,700
中村屋	4,100	3,135.00	12,853,500
江崎グリコ	44,800	5,105.00	228,704,000
meito	6,800	2,182.00	14,837,600
井村屋グループ	8,400	2,618.00	21,991,200
不二家	10,900	2,571.00	28,023,900
山崎製パン	104,900	3,350.00	351,415,000
モロゾフ	15,300	1,557.00	23,822,100
亀田製菓	10,000	4,260.00	42,600,000
寿スピリッツ	92,500	1,833.00	169,552,500
カルビー	71,700	2,741.50	196,565,550
森永乳業	58,200	3,544.00	206,260,800
六甲バター	11,500	1,278.00	14,697,000
ヤクルト本社	217,200	2,462.50	534,855,000
明治ホールディングス	201,300	3,164.00	636,913,200
雪印メグミルク	42,200	2,975.00	125,545,000
プリマハム	20,900	2,414.00	50,452,600
日本ハム	64,800	5,874.00	380,635,200
丸大食品	15,700	2,040.00	32,028,000
S Foods	17,300	2,782.00	48,128,600
柿安本店	6,000	2,745.00	16,470,000
伊藤ハム米久ホールディングス	24,100	5,840.00	140,744,000
学情	8,000	1,731.00	13,848,000
スタジオアリス	7,900	2,094.00	16,542,600
クロスキャット	9,100	1,143.00	10,401,300
システナ	228,000	502.00	114,456,000
NJS	3,600	6,120.00	22,032,000
デジタルアーツ	10,100	8,040.00	81,204,000
日鉄ソリューションズ	54,700	3,607.00	197,302,900
ALSO K	273,100	1,164.50	318,024,950
キューブシステム	8,100	1,208.00	9,784,800

いちご	132,400	441.00	58,388,400
日本駐車場開発	186,400	303.00	56,479,200
コア	6,900	2,052.00	14,158,800
カカクコム	117,500	2,735.50	321,421,250
セントケア・ホールディング	10,400	832.00	8,652,800
ルネサンス	12,700	1,218.00	15,468,600
ディップ	28,800	2,390.00	68,832,000
SBSホールディングス	14,300	3,735.00	53,410,500
デジタルホールディングス	8,000	2,163.00	17,304,000
新日本科学	17,300	1,709.00	29,565,700
エムスリー	323,100	2,299.00	742,806,900
ワールドホールディングス	6,400	2,587.00	16,556,800
ディー・エヌ・エー	65,500	2,334.00	152,877,000
博報堂DYホールディングス	185,500	1,218.50	226,031,750
ぐるなび	30,400	240.00	7,296,000
タカミヤ	22,100	377.00	8,331,700
ファンコミュニケーションズ	23,100	529.00	12,219,900
ライク	6,000	1,488.00	8,928,000
エスプール	42,300	337.00	14,255,100
WDBホールディングス	8,100	1,807.00	14,636,700
手間いらず	2,500	2,993.00	7,482,500
アドウェイズ	20,100	312.00	6,271,200
バリューコマース	14,400	816.00	11,750,400
インフォマート	154,300	362.00	55,856,600
サッポロホールディングス	46,900	7,394.00	346,778,600
アサヒグループホールディングス	1,175,800	1,854.00	2,179,933,200
麒麟ホールディングス	652,400	2,198.00	1,433,975,200
宝ホールディングス	105,600	1,735.50	183,268,800
オエノンホールディングス	50,700	598.00	30,318,600
養命酒製造	5,200	3,980.00	20,696,000
飛鳥ホールディングス	16,100	2,234.00	35,967,400
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	109,000	2,685.00	292,665,000
ライフドリンク カンパニー	34,300	2,329.00	79,884,700
サントリー食品インターナショナル	110,000	4,658.00	512,380,000
ダイドーグループホールディングス	17,700	2,588.00	45,807,600
伊藤園	50,700	3,542.00	179,579,400
キーコーヒー	17,500	2,016.00	35,280,000
日清オイリオグループ	22,000	5,310.00	116,820,000
不二製油	31,300	3,568.00	111,678,400
J-オイルミルズ	17,900	2,087.00	37,357,300
インターメスティック	7,300	2,999.00	21,892,700
サンエー	28,700	2,872.00	82,426,400
カワチ薬品	13,100	2,890.00	37,859,000
エービーシー・マート	73,600	3,079.00	226,614,400
ハードオフコーポレーション	6,600	1,831.00	12,084,600
高千穂交易	13,100	1,947.00	25,505,700
アスクル	39,700	1,570.00	62,329,000
ゲオホールディングス	18,700	1,699.00	31,771,300
アンドエスティHD	23,500	3,180.00	74,730,000

リガク・ホールディングス	95,500	906.00	86,523,000
伊藤忠食品	4,000	10,330.00	41,320,000
くら寿司	19,700	3,980.00	78,406,000
キャンドウ	6,000	3,600.00	21,600,000
パルグループホールディングス	76,800	2,783.00	213,734,400
エディオン	73,300	2,151.00	157,668,300
あらた	25,700	3,130.00	80,441,000
サーラコーポレーション	35,400	1,039.00	36,780,600
トーメンデバイス	2,300	6,420.00	14,766,000
ハローズ	6,600	5,050.00	33,330,000
J Pホールディングス	42,000	628.00	26,376,000
フジオフードグループ本社	27,400	1,174.00	32,167,600
あみやき亭	12,200	1,559.00	19,019,800
東京エレクトロン デバイス	16,800	2,926.00	49,156,800
円谷フィールズホールディングス	27,100	2,341.00	63,441,100
双日	187,200	4,004.00	749,548,800
アルフレッサ ホールディングス	147,800	2,286.50	337,944,700
大黒天物産	6,000	7,520.00	45,120,000
ハニーズホールディングス	15,000	1,556.00	23,340,000
キッコーマン	518,900	1,306.00	677,683,400
味の素	717,600	4,257.00	3,054,823,200
ブルドックソース	8,000	2,145.00	17,160,000
キューピー	84,200	4,206.00	354,145,200
ハウス食品グループ本社	52,700	2,956.00	155,781,200
カゴメ	83,700	2,982.00	249,593,400
アリアケジャパン	15,600	6,300.00	98,280,000
エバラ食品工業	4,000	2,569.00	10,276,000
キオクシアホールディングス	96,200	3,485.00	335,257,000
ニチレイ	122,100	1,709.50	208,729,950
横浜冷凍	42,500	1,210.00	51,425,000
東洋水産	72,600	10,405.00	755,403,000
イトアンドホールディングス	7,900	2,070.00	16,353,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	8,400	919.00	7,719,600
日清食品ホールディングス	194,700	2,821.00	549,248,700
フジッコ	16,200	1,656.00	26,827,200
ロック・フィールド	17,500	1,512.00	26,460,000
日本たばこ産業	951,600	4,720.00	4,491,552,000
ケンコーマヨネーズ	9,900	1,951.00	19,314,900
わらべや日洋ホールディングス	10,500	2,801.00	29,410,500
なとり	10,000	2,005.00	20,050,000
ファーマフーズ	20,600	1,037.00	21,362,200
北の達人コーポレーション	67,000	148.00	9,916,000
ユーグレナ	97,300	452.00	43,979,600
紀文食品	13,600	1,188.00	16,156,800
ピククルスホールディングス	9,100	1,044.00	9,500,400
スター・マイカ・ホールディングス	16,200	1,168.00	18,921,600
S R Eホールディングス	5,800	3,295.00	19,111,000
片倉工業	16,800	2,877.00	48,333,600
ゲンゼ	22,600	3,870.00	87,462,000
ヒューリック	456,600	1,616.50	738,093,900

ラサ商事	9,200	1,693.00	15,575,600
アルペン	13,900	2,391.00	33,234,900
ラクーンホールディングス	12,000	709.00	8,508,000
クオールホールディングス	20,700	2,081.00	43,076,700
アルコニックス	24,200	2,156.00	52,175,200
神戸物産	146,400	4,086.00	598,190,400
ソリトンシステムズ	8,000	1,419.00	11,352,000
ジンズホールディングス	11,500	9,800.00	112,700,000
ビックカメラ	89,500	1,699.00	152,060,500
DCMホールディングス	87,000	1,518.00	132,066,000
ペッパーフードサービス	49,600	187.00	9,275,200
Monotaro	238,400	2,551.00	608,158,400
あいホールディングス	30,300	2,677.00	81,113,100
J.フロントリテイリング	193,100	2,483.00	479,467,300
ドトール・日レスホールディングス	29,800	2,666.00	79,446,800
マツキヨココカラ&カンパニー	292,800	3,254.00	952,771,200
ブロンコビリー	10,000	3,990.00	39,900,000
ZOZO	371,300	1,458.00	541,355,400
トレジャー・ファクトリー	11,600	2,051.00	23,791,600
物語コーポレーション	32,700	4,300.00	140,610,000
三越伊勢丹ホールディングス	248,800	2,831.50	704,477,200
東洋紡	68,700	1,164.00	79,966,800
ユニチカ	51,500	223.00	11,484,500
富士紡ホールディングス	6,200	6,640.00	41,168,000
日清紡ホールディングス	120,800	1,167.00	140,973,600
倉敷紡績	10,900	7,210.00	78,589,000
ダイワボウホールディングス	74,500	3,143.00	234,153,500
シキボウ	11,400	1,037.00	11,821,800
日東紡績	17,900	7,100.00	127,090,000
トヨタ紡織	66,900	2,490.00	166,581,000
マクニカホールディングス	127,800	2,119.00	270,808,200
ラクト・ジャパン	7,000	4,195.00	29,365,000
ウエルシアホールディングス	87,200	2,866.00	249,915,200
クリエイトSDホールディングス	24,000	3,425.00	82,200,000
グリムス	6,900	2,608.00	17,995,200
バイタルケーエスケー・ホールディングス	23,400	1,293.00	30,256,200
八洲電機	13,600	2,306.00	31,361,600
メディアスホールディングス	9,900	861.00	8,523,900
レスター	14,400	2,655.00	38,232,000
TOKAIホールディングス	91,400	1,063.00	97,158,200
三洋貿易	20,700	1,639.00	33,927,300
シュッピン	16,600	1,255.00	20,833,000
ビューティガレージ	5,400	1,551.00	8,375,400
オイシックス・ラ・大地	27,000	1,607.00	43,389,000
ウイン・パートナーズ	12,200	1,346.00	16,421,200
ネクステージ	38,300	2,298.00	88,013,400
ジョイフル本田	46,500	2,208.00	102,672,000
エターナルホスピタリティグループ	6,100	3,115.00	19,001,500
ホットランドホールディングス	12,900	2,038.00	26,290,200

すかいらーくホールディングス	230,000	3,044.00	700,120,000
SFPホールディングス	9,600	2,198.00	21,100,800
綿半ホールディングス	13,100	1,615.00	21,156,500
日本毛織	41,000	1,646.00	67,486,000
ヨシックスホールディングス	5,600	2,664.00	14,918,400
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	71,800	972.00	69,789,600
野村不動産ホールディングス	490,800	958.70	470,529,960
三重交通グループホールディングス	33,600	551.00	18,513,600
ディア・ライフ	24,000	1,337.00	32,088,000
地主	13,900	3,070.00	42,673,000
フィル・カンパニー	3,100	1,160.00	3,596,000
JPMC	8,900	1,313.00	11,685,700
フージャースホールディングス	24,300	1,350.00	32,805,000
オープンハウスグループ	50,200	7,935.00	398,337,000
東急不動産ホールディングス	471,000	1,256.00	591,576,000
飯田グループホールディングス	150,200	2,427.50	364,610,500
帝国繊維	16,400	3,110.00	51,004,000
日本コークス工業	161,800	100.00	16,180,000
あさひ	14,100	1,422.00	20,050,200
日本調剤	11,200	3,925.00	43,960,000
コスモス薬品	33,200	9,122.00	302,850,400
シップヘルスケアホールディングス	61,700	2,303.50	142,125,950
ソフトクリエイトホールディングス	11,500	2,378.00	27,347,000
セブン&アイ・ホールディングス	1,858,600	1,965.00	3,652,149,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	253,000	800.00	202,400,000
明治電機工業	8,200	2,100.00	17,220,000
ツルハホールディングス	147,500	2,523.00	372,142,500
サンマルクホールディングス	16,100	2,821.00	45,418,100
トリドールホールディングス	47,000	5,067.00	238,149,000
帝人	152,900	1,303.50	199,305,150
東レ	1,164,000	979.40	1,140,021,600
クラレ	212,400	1,774.50	376,903,800
旭化成	1,055,700	1,202.50	1,269,479,250
TOKYO BASE	18,100	514.00	9,303,400
稲葉製作所	9,100	1,714.00	15,597,400
宮地エンジニアリンググループ	19,700	2,123.00	41,823,100
トーカロ	47,100	2,150.00	101,265,000
SUMCO	312,300	1,238.00	386,627,400
川田テクノロジーズ	10,700	4,125.00	44,137,500
RS Technologies	11,000	3,695.00	40,645,000
And Doホールディングス	9,600	1,112.00	10,675,200
ケイアイスター不動産	8,200	5,660.00	46,412,000
グッドコムアセット	16,300	1,620.00	26,406,000
ジェイ・エス・ビー	6,500	3,860.00	25,090,000
ロードスターキャピタル	8,800	3,115.00	27,412,000
アズーム	1,400	10,310.00	14,434,000
霞ヶ関キャピタル	12,800	8,770.00	112,256,000
JMホールディングス	12,700	2,890.00	36,703,000

コメダホールディングス	44,000	3,060.00	134,640,000
アレンザホールディングス	12,600	1,042.00	13,129,200
串カツ田中ホールディングス	5,200	2,697.00	14,024,400
バロックジャパンリミテッド	19,600	769.00	15,072,400
クスリのアオキホールディングス	43,700	4,002.00	174,887,400
力の源ホールディングス	12,600	1,555.00	19,593,000
FOOD & LIFE COMPANIES	96,500	7,870.00	759,455,000
アセンテック	6,400	1,738.00	11,123,200
セーレン	30,600	3,110.00	95,166,000
小松マテーレ	23,300	858.00	19,991,400
ワコールホールディングス	31,200	5,866.00	183,019,200
ホギメディカル	21,400	5,290.00	113,206,000
T S Iホールディングス	50,300	1,128.00	56,738,400
ワールド	24,600	3,085.00	75,891,000
T I S	168,400	5,105.00	859,682,000
グリーホールディングス	53,400	454.00	24,243,600
GMOペパボ	1,900	1,696.00	3,222,400
コーエーテックモホールディングス	119,800	1,884.50	225,763,100
三菱総合研究所	7,600	4,870.00	37,012,000
ファインデックス	12,800	839.00	10,739,200
ブレインパッド	13,200	1,364.00	18,004,800
K L a b	39,900	195.00	7,780,500
ポルトゥウィンホールディングス	22,800	379.00	8,641,200
ネクソン	391,700	3,363.00	1,317,287,100
アイスタイル	48,600	542.00	26,341,200
エムアップホールディングス	19,500	2,252.00	43,914,000
エイチームホールディングス	10,900	1,105.00	12,044,500
セルシス	21,600	1,879.00	40,586,400
エニグモ	17,700	299.00	5,292,300
コロプラ	54,400	534.00	29,049,600
ブロードリーフ	58,200	725.00	42,195,000
デジタルハーツホールディングス	11,400	980.00	11,172,000
メディアドゥ	7,000	1,947.00	13,629,000
じげん	39,800	541.00	21,531,800
バイキューブ	21,700	155.00	3,363,500
フィックスターズ	22,000	1,797.00	39,534,000
CARTA HOLDINGS	8,900	2,096.00	18,654,400
北里コーポレーション	12,500	1,472.00	18,400,000
オブティム	16,500	619.00	10,213,500
セレス	7,000	2,468.00	17,276,000
S H I F T	143,200	1,460.00	209,072,000
特種東海製紙	7,500	4,425.00	33,187,500
セック	2,600	4,635.00	12,051,000
テクマトリックス	34,500	2,090.00	72,105,000
プロシップ	6,900	3,310.00	22,839,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	37,000	2,807.50	103,877,500
GMOペイメントゲートウェイ	31,800	8,549.00	271,858,200
システムリサーチ	11,100	2,165.00	24,031,500

インターネットイニシアティブ	87,100	2,785.50	242,617,050	
さくらインターネット	24,900	2,953.00	73,529,700	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	5,100	2,189.00	11,163,900	
SRAホールディングス	8,900	4,940.00	43,966,000	
朝日ネット	17,100	702.00	12,004,200	
eBASE	22,600	508.00	11,480,800	
アバントグループ	20,100	1,503.00	30,210,300	
アドソル日進	13,300	1,338.00	17,795,400	
フリービット	6,800	1,615.00	10,982,000	
コムチュア	20,900	1,698.00	35,488,200	
アステリア	12,500	1,520.00	19,000,000	
アイル	8,800	2,987.00	26,285,600	
王子ホールディングス	603,400	834.50	503,537,300	
日本製紙	83,000	1,278.00	106,074,000	
北越コーポレーション	89,400	1,067.00	95,389,800	
大王製紙	80,300	900.00	72,270,000	
マークライNZ	9,600	2,127.00	20,419,200	
メディカル・データ・ビジョン	19,100	576.00	11,001,600	
gumi	26,000	616.00	16,016,000	
テラスカイ	6,100	2,142.00	13,066,200	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	8,000	2,505.00	20,040,000	
ネオジャパン	4,400	2,087.00	9,182,800	
PR TIMES	3,400	2,941.00	9,999,400	
ラクス	75,200	2,712.00	203,942,400	
ダブルスタンダード	5,700	1,809.00	10,311,300	
オーブンドア	11,200	471.00	5,275,200	
アカツキ	7,600	3,090.00	23,484,000	
Ubicomホールディングス	5,200	1,109.00	5,766,800	
カナミックネットワーク	20,100	509.00	10,230,900	
レンゴー	145,000	971.30	140,838,500	
トーモク	9,100	3,435.00	31,258,500	
ザ・バック	31,900	1,142.00	36,429,800	
チェンジホールディングス	39,200	1,120.00	43,904,000	
オークネット	14,600	1,913.00	27,929,800	
オロ	6,600	2,773.00	18,301,800	
ユーザーローカル	6,600	2,100.00	13,860,000	
PKSHA Technology	18,900	3,700.00	69,930,000	
マネーフォワード	36,300	6,420.00	233,046,000	
レゾナック・ホールディングス	153,900	4,152.00	638,992,800	
住友化学	1,281,000	479.00	613,599,000	
住友精化	7,300	4,650.00	33,945,000	
日産化学	81,800	5,302.00	433,703,600	
ラサ工業	5,700	4,515.00	25,735,500	
クレハ	29,700	3,975.00	118,057,500	
多木化学	6,100	3,865.00	23,576,500	
テイカ	11,600	1,333.00	15,462,800	
石原産業	26,400	2,494.00	65,841,600	
日本曹達	33,800	3,465.00	117,117,000	

東ソー	212,600	2,360.50	501,842,300	
トクヤマ	51,500	3,655.00	188,232,500	
セントラル硝子	20,000	3,400.00	68,000,000	
東亜合成	67,200	1,555.50	104,529,600	
大阪ソーダ	55,600	1,778.00	98,856,800	
関東電化工業	34,400	870.00	29,928,000	
GMOフィナンシャルグループ	2,600	6,290.00	16,354,000	
SUN ASTERISK	11,400	460.00	5,244,000	
デンカ	57,800	2,330.00	134,674,000	
イビデン	92,000	7,820.00	719,440,000	
信越化学工業	1,417,000	4,409.00	6,247,553,000	
日本カーバイド工業	8,100	2,217.00	17,957,700	
プラスアルファ・コンサルティング	20,100	2,446.00	49,164,600	
電算システムホールディングス	6,900	3,405.00	23,494,500	
堺化学工業	11,200	2,930.00	32,816,000	
第一稀元素化学工業	17,400	699.00	12,162,600	
エア・ウォーター	150,500	2,600.50	391,375,250	
日本酸素ホールディングス	154,600	5,633.00	870,861,800	
日本化学工業	5,900	2,872.00	16,944,800	
日本パーカライジング	71,000	1,410.00	100,110,000	
高圧ガス工業	23,400	1,083.00	25,342,200	
四国化成ホールディングス	17,900	2,190.00	39,201,000	
戸田工業	3,900	1,388.00	5,413,200	
ステラ ケミファ	8,400	4,220.00	35,448,000	
保土谷化学工業	10,300	1,709.00	17,602,700	
日本触媒	102,000	1,902.50	194,055,000	
大日精化工業	11,200	4,060.00	45,472,000	
カネカ	39,000	4,342.00	169,338,000	
協和キリン	187,700	2,533.00	475,444,100	
APPIER GROUP	60,900	1,650.00	100,485,000	
三菱瓦斯化学	126,000	2,660.50	335,223,000	
三井化学	143,400	3,758.00	538,897,200	
東京応化工業	76,100	4,817.00	366,573,700	
大阪有機化学工業	13,300	3,005.00	39,966,500	
三菱ケミカルグループ	1,164,200	871.40	1,014,483,880	
KHネオケム	26,500	2,851.00	75,551,500	
ビジョナル	19,100	11,455.00	218,790,500	
ダイセル	174,600	1,384.50	241,733,700	
住友ベークライト	50,200	5,099.00	255,969,800	
積水化学工業	314,300	2,878.50	904,712,550	
日本ゼオン	115,200	1,729.00	199,180,800	
アイカ工業	40,300	3,825.00	154,147,500	
UBE	82,000	2,402.00	196,964,000	
積水樹脂	21,700	2,200.00	47,740,000	
旭有機材	10,700	4,550.00	48,685,000	
ニチバン	10,000	1,980.00	19,800,000	
リケンテクノス	29,800	1,224.00	36,475,200	
大倉工業	8,100	5,260.00	42,606,000	
積水化成品工業	22,500	371.00	8,347,500	
群栄化学工業	4,000	3,350.00	13,400,000	

ダイキョーニシカワ	35,200	765.00	26,928,000
森六	8,700	2,533.00	22,037,100
恵和	10,400	1,127.00	11,720,800
日本化薬	104,600	1,448.50	151,513,100
カーリット	15,700	1,393.00	21,870,100
CLホールディングス	4,100	981.00	4,022,100
プレステージ・インターナショナル	76,600	680.00	52,088,000
ハイマックス	5,000	1,235.00	6,175,000
アミューズ	10,000	2,065.00	20,650,000
野村総合研究所	345,700	5,818.00	2,011,282,600
ドリームインキュベータ	4,200	2,685.00	11,277,000
クイック	11,400	2,489.00	28,374,600
日本システム技術	14,900	2,171.00	32,347,900
電通グループ	158,100	3,191.00	504,497,100
インテージホールディングス	12,100	1,793.00	21,695,300
テイクアンドギヴ・ニーズ	7,600	865.00	6,574,000
東邦システムサイエンス	7,200	1,241.00	8,935,200
ぴあ	5,600	3,520.00	19,712,000
イオンファンタジー	6,900	3,670.00	25,323,000
ソースネクスト	80,900	180.00	14,562,000
シーティーエス	22,600	912.00	20,611,200
メディカルシステムネットワーク	16,500	491.00	8,101,500
日本精化	10,700	2,677.00	28,643,900
扶桑化学工業	14,900	4,750.00	70,775,000
トリケミカル研究所	17,400	2,555.00	44,457,000
シンプレクス・ホールディングス	31,100	4,515.00	140,416,500
HEROZ	6,200	1,178.00	7,303,600
ラクスル	31,500	1,384.00	43,596,000
メルカリ	88,000	2,329.50	204,996,000
I P S	4,900	3,100.00	15,190,000
システムサポートホールディングス	6,100	2,912.00	17,763,200
A D E K A	55,500	3,356.00	186,258,000
日油	182,800	2,716.50	496,576,200
ハリマ化成グループ	12,300	906.00	11,143,800
ボードルア	4,200	2,995.00	12,579,000
イーソル	11,000	542.00	5,962,000
ウイングアーク1st	16,700	3,395.00	56,696,500
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	5,500	1,121.00	6,165,500
サーバーワークス	2,600	2,053.00	5,337,800
S a n s a n	45,000	1,936.00	87,120,000
ギフトィ	14,100	1,238.00	17,455,800
花王	387,700	6,743.00	2,614,261,100
第一工業製薬	5,800	5,780.00	33,524,000
石原ケミカル	6,800	1,993.00	13,552,400
三洋化成工業	9,900	4,270.00	42,273,000
メドレー	19,500	2,342.00	45,669,000
ベース	6,700	3,620.00	24,254,000
J M D C	19,400	4,449.00	86,310,600
武田薬品工業	1,419,200	4,546.00	6,451,683,200

アステラス製薬	1,399,100	1,678.00	2,347,689,800
住友ファーマ	139,400	1,676.00	233,634,400
塩野義製薬	528,900	2,658.00	1,405,816,200
日本新薬	42,000	3,299.00	138,558,000
中外製薬	499,000	6,659.00	3,322,841,000
科研製薬	26,200	3,898.00	102,127,600
エーザイ	208,200	5,149.00	1,072,021,800
理研ビタミン	12,400	2,982.00	36,976,800
ロート製薬	168,400	2,566.50	432,198,600
小野薬品工業	326,300	1,741.50	568,251,450
久光製薬	31,300	4,349.00	136,123,700
持田製薬	20,000	3,240.00	64,800,000
参天製薬	284,900	1,646.50	469,087,850
扶桑薬品工業	6,100	2,203.00	13,438,300
ツムラ	55,000	3,776.00	207,680,000
テルモ	1,056,500	2,590.00	2,736,335,000
H.U.グループホールディングス	47,800	3,822.00	182,691,600
キッセイ薬品工業	24,900	4,550.00	113,295,000
生化学工業	30,400	679.00	20,641,600
栄研化学	25,200	2,458.00	61,941,600
JCRファーマ	54,300	637.00	34,589,100
東和薬品	21,400	2,985.00	63,879,000
富士製薬工業	11,800	1,612.00	19,021,600
ゼリア新薬工業	25,200	2,096.00	52,819,200
ネクセラファーマ	70,000	972.00	68,040,000
第一三共	1,464,300	3,556.00	5,207,050,800
杏林製薬	32,100	1,566.00	50,268,600
大幸薬品	36,100	308.00	11,118,800
ダイト	23,800	1,237.00	29,440,600
大塚ホールディングス	355,200	8,316.00	2,953,843,200
ペプチドリーム	77,300	1,735.00	134,115,500
大日本塗料	17,600	1,312.00	23,091,200
日本ペイントホールディングス	845,800	1,034.50	874,980,100
関西ペイント	127,100	2,516.00	319,783,600
中国塗料	36,000	3,575.00	128,700,000
藤倉化成	20,000	608.00	12,160,000
太陽ホールディングス	27,800	7,910.00	219,898,000
DIC	56,300	3,669.00	206,564,700
サカタインクス	35,400	2,297.00	81,313,800
artience	29,900	3,200.00	95,680,000
アルプス技研	14,300	2,923.00	41,798,900
サニックスホールディングス	23,600	242.00	5,711,200
日本空調サービス	17,500	1,316.00	23,030,000
オリエンタルランド	963,900	3,670.00	3,537,513,000
フォーカスシステムズ	10,900	1,658.00	18,072,200
ダスキン	34,200	3,951.00	135,124,200
パーク24	111,900	2,184.00	244,389,600
明光ネットワークジャパン	19,900	745.00	14,825,500
ファルコホールディングス	6,600	2,567.00	16,942,200
クレスコ	25,600	1,704.00	43,622,400

フジ・メディア・ホールディングス	153,100	3,697.00	566,010,700
ラウンドワン	154,100	1,318.00	203,103,800
リゾートトラスト	129,100	1,823.50	235,413,850
オービック	296,200	5,422.00	1,605,996,400
ジャストシステム	23,100	4,790.00	110,649,000
TDCソフト	26,800	1,395.00	37,386,000
LINEヤフー	2,477,300	494.30	1,224,529,390
ビー・エム・エル	20,000	3,725.00	74,500,000
トレンドマイクロ	92,200	8,100.00	746,820,000
IDホールディングス	11,000	2,300.00	25,300,000
リソー教育グループ	102,000	220.00	22,440,000
日本オラクル	30,500	16,150.00	492,575,000
早稲田アカデミー	8,900	2,820.00	25,098,000
アルファシステムズ	5,200	3,810.00	19,812,000
フューチャー	34,000	2,267.00	77,078,000
CAC Holdings	9,900	2,141.00	21,195,900
ユー・エス・エス	310,000	1,807.50	560,325,000
オービックビジネスコンサルタント	26,800	8,858.00	237,394,400
アイティフォー	18,600	1,483.00	27,583,800
東京個別指導学院	19,400	345.00	6,693,000
東計電算	4,500	4,125.00	18,562,500
サイバーエージェント	331,300	1,791.50	593,523,950
楽天グループ	1,287,000	934.90	1,203,216,300
クリーク・アンド・リバー社	8,000	1,517.00	12,136,000
SBIグローバルアセットマネジメント	32,000	652.00	20,864,000
テー・オー・ダブリュー	32,300	383.00	12,370,900
大塚商会	180,600	3,135.00	566,181,000
サイボウズ	21,900	3,710.00	81,249,000
山田コンサルティンググループ	8,000	1,837.00	14,696,000
セントラルスポーツ	6,100	2,582.00	15,750,200
パラカ	5,200	2,026.00	10,535,200
電通総研	19,400	6,690.00	129,786,000
デジタルガレージ	25,500	3,750.00	95,625,000
イーエムシステムズ	21,000	772.00	16,212,000
ウェザーニューズ	12,700	4,825.00	61,277,500
C I J	39,700	494.00	19,611,800
ビジネスエンジニアリング	4,000	6,040.00	24,160,000
WOWOW	12,000	1,805.00	21,660,000
スカラ	14,800	427.00	6,319,600
フルキャストホールディングス	13,300	1,801.00	23,953,300
エン・ジャパン	26,500	1,771.00	46,931,500
セルソース	10,700	612.00	6,548,400
あすか製薬ホールディングス	13,600	2,429.00	33,034,400
サワイグループホールディングス	82,400	2,023.00	166,695,200
富士フイルムホールディングス	961,700	3,653.00	3,513,090,100
コニカミノルタ	358,600	544.20	195,150,120
資生堂	309,200	2,360.00	729,712,000
ライオン	183,000	1,631.00	298,473,000
高砂香料工業	10,900	8,220.00	89,598,000

マンダム	31,700	1,484.00	47,042,800
ミルボン	25,500	2,482.00	63,291,000
コーセー	36,000	5,770.00	207,720,000
コタ	16,200	1,407.00	22,793,400
ポーラ・オルビスホールディングス	81,700	1,306.00	106,700,200
ノエビアホールディングス	14,300	4,585.00	65,565,500
新日本製薬	9,100	2,323.00	21,139,300
I - n e	5,400	1,604.00	8,661,600
アクシージア	10,700	535.00	5,724,500
エステー	11,100	1,579.00	17,526,900
コニシ	50,300	1,300.00	65,390,000
長谷川香料	30,500	2,968.00	90,524,000
小林製薬	42,000	5,451.00	228,942,000
荒川化学工業	14,900	1,137.00	16,941,300
メック	11,900	3,180.00	37,842,000
日本高純度化学	4,200	3,100.00	13,020,000
タカラバイオ	50,200	911.00	45,732,200
J C U	17,600	4,495.00	79,112,000
O A T アグリオ	6,600	2,478.00	16,354,800
デクセリアルズ	136,400	2,082.50	284,053,000
アース製薬	14,600	5,230.00	76,358,000
北興化学工業	11,900	1,625.00	19,337,500
大成ラミックグループ	4,900	2,613.00	12,803,700
クミアイ化学工業	71,300	844.00	60,177,200
日本農薬	24,400	1,040.00	25,376,000
ニチレキグループ	17,000	2,768.00	47,056,000
ユシロ	7,900	2,327.00	18,383,300
J X 金属	414,000	1,471.00	608,994,000
富士石油	42,000	332.00	13,944,000
出光興産	689,600	992.00	684,083,200
E N E O S ホールディングス	2,414,100	889.00	2,146,134,900
コスモエネルギーホールディングス	52,500	7,165.00	376,162,500
A N Y C O L O R	21,500	4,950.00	106,425,000
テスホールディングス	33,900	364.00	12,339,600
インフロニア・ホールディングス	163,500	1,516.00	247,866,000
横浜ゴム	89,100	5,854.00	521,591,400
T O Y O T I R E	100,800	3,927.00	395,841,600
ブリヂストン	466,800	6,968.00	3,252,662,400
住友ゴム工業	172,100	1,840.00	316,664,000
藤倉コンポジット	15,400	1,953.00	30,076,200
オカモト	8,200	5,220.00	42,804,000
アキレス	8,500	1,150.00	9,775,000
フコク	9,400	1,921.00	18,057,400
ニッタ	15,600	4,140.00	64,584,000
住友理工	30,800	2,262.00	69,669,600
三ツ星ベルト	22,100	3,825.00	84,532,500
バンドー化学	23,900	2,050.00	48,995,000
A G C	155,200	4,798.00	744,649,600
日本板硝子	81,500	525.00	42,787,500
有沢製作所	24,100	1,655.00	39,885,500

日本電気硝子	53,200	4,761.00	253,285,200
オハラ	7,400	1,216.00	8,998,400
住友大阪セメント	27,700	4,060.00	112,462,000
太平洋セメント	98,300	4,099.00	402,931,700
日本ヒューム	14,100	3,785.00	53,368,500
日本コンクリート工業	30,700	356.00	10,929,200
三谷セキサン	5,600	8,780.00	49,168,000
アジアパイルホールディングス	22,700	1,287.00	29,214,900
東海カーボン	160,500	1,016.00	163,068,000
日本カーボン	9,100	4,245.00	38,629,500
東洋炭素	13,700	4,095.00	56,101,500
ノリタケ	17,600	4,725.00	83,160,000
TOTO	115,700	4,030.00	466,271,000
日本碍子	177,200	2,461.00	436,089,200
日本特殊陶業	130,300	5,596.00	729,158,800
MARUWA	6,600	41,890.00	276,474,000
品川リフラクトリーズ	19,600	1,946.00	38,141,600
黒崎播磨	11,000	4,115.00	45,265,000
ヨータイ	7,800	1,744.00	13,603,200
フジインコーポレーテッド	42,900	2,113.00	90,647,700
ニチアス	40,600	5,969.00	242,341,400
日本製鉄	830,800	3,302.00	2,743,301,600
神戸製鋼所	330,000	1,855.50	612,315,000
中山製鋼所	34,000	694.00	23,596,000
合同製鉄	9,200	4,255.00	39,146,000
JFEホールディングス	494,400	1,924.50	951,472,800
東京製鉄	45,800	1,624.00	74,379,200
共英製鋼	16,200	2,372.00	38,426,400
大和工業	30,800	9,866.00	303,872,800
東京鐵鋼	7,100	6,060.00	43,026,000
大阪製鉄	7,400	2,736.00	20,246,400
淀川製鋼所	76,700	1,408.00	107,993,600
中部鋼鈹	13,300	2,264.00	30,111,200
丸一鋼管	50,100	3,865.00	193,636,500
モリ工業	19,400	943.00	18,294,200
大同特殊鋼	103,500	1,303.50	134,912,250
日本冶金工業	11,200	4,475.00	50,120,000
愛知製鋼	35,800	2,860.00	102,388,000
大平洋金属	15,300	2,034.00	31,120,200
新日本電工	98,200	339.00	33,289,800
栗本鐵工所	7,400	8,160.00	60,384,000
日本製鋼所	48,800	8,930.00	435,784,000
三菱製鋼	12,200	1,760.00	21,472,000
日本精線	13,100	1,136.00	14,881,600
エンビプロ・ホールディングス	16,300	484.00	7,889,200
大紀アルミニウム工業所	23,700	1,152.00	27,302,400
日本軽金属ホールディングス	48,000	2,112.00	101,376,000
三井金属鉱業	41,200	10,300.00	424,360,000
東邦亜鉛	13,000	634.00	8,242,000
三菱マテリアル	117,200	2,564.00	300,500,800

住友金属鉱山	207,500	4,209.00	873,367,500
DOWAホールディングス	44,400	5,409.00	240,159,600
古河機械金属	19,500	2,936.00	57,252,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	28,500	2,456.00	69,996,000
東邦チタニウム	34,000	1,636.00	55,624,000
UACJ	22,000	6,310.00	138,820,000
CKサンエツ	3,100	4,075.00	12,632,500
古河電気工業	54,800	9,249.00	506,845,200
住友電気工業	566,400	4,291.00	2,430,422,400
フジクラ	176,000	13,630.00	2,398,880,000
SWCC	22,000	8,300.00	182,600,000
平河ヒューテック	11,200	1,953.00	21,873,600
いよぎんホールディングス	205,100	2,070.50	424,659,550
しずおかフィナンシャルグループ	345,100	1,986.00	685,368,600
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	131,800	2,157.50	284,358,500
楽天銀行	72,700	7,948.00	577,819,600
京都フィナンシャルグループ	197,100	2,992.00	589,723,200
リョービ	19,400	2,870.00	55,678,000
AREホールディングス	66,400	2,168.00	143,955,200
東洋製罐グループホールディングス	97,000	3,554.00	344,738,000
ホッカンホールディングス	8,700	2,277.00	19,809,900
コロナ	9,200	972.00	8,942,400
横河ブリッジホールディングス	28,300	2,812.00	79,579,600
三和ホールディングス	159,100	4,770.00	758,907,000
文化シャッター	43,000	2,454.00	105,522,000
三協立山	20,500	666.00	13,653,000
アルインコ	12,500	1,093.00	13,662,500
LIXIL	239,300	1,968.00	470,942,400
ノーリツ	28,900	2,066.00	59,707,400
長府製作所	16,300	1,900.00	30,970,000
リンナイ	85,500	3,716.00	317,718,000
ユニプレス	28,700	1,260.00	36,162,000
日東精工	24,000	644.00	15,456,000
岡部	29,300	946.00	27,717,800
ジーテクト	18,300	2,040.00	37,332,000
東プレ	28,900	2,242.00	64,793,800
高周波熱錬	24,300	1,262.00	30,666,600
東京製綱	9,800	1,501.00	14,709,800
サンコール	18,200	905.00	16,471,000
パイオラックス	22,000	1,867.00	41,074,000
エイチワン	16,900	1,519.00	25,671,100
日本発条	137,600	1,975.00	271,760,000
中央発條	10,700	3,245.00	34,721,500
三浦工業	74,500	2,941.50	219,141,750
タクマ	52,700	2,325.00	122,527,500
テクノプロ・ホールディングス	99,600	4,808.00	478,876,800
アイ・アールジャパンホールディングス	8,200	844.00	6,920,800
Keeper 技研	10,200	3,460.00	35,292,000
Gunosy	13,100	732.00	9,589,200

イー・ガーディアン	5,000	2,120.00	10,600,000	
ジャパンマテリアル	50,100	1,570.00	78,657,000	
ベクトル	22,200	1,159.00	25,729,800	
チャーム・ケア・コーポレーション	13,600	1,095.00	14,892,000	
キャリアリンク	6,000	2,428.00	14,568,000	
I B J	12,300	877.00	10,787,100	
アサンテ	7,800	1,708.00	13,322,400	
バリューHR	14,800	1,553.00	22,984,400	
M & Aキャピタルパートナーズ	13,200	3,175.00	41,910,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,500	1,008.00	6,552,000	
シグマクシス・ホールディングス	47,900	928.00	44,451,200	
ウィルグループ	13,700	961.00	13,165,700	
リクルートホールディングス	1,209,000	8,353.00	10,098,777,000	
エラン	14,400	824.00	11,865,600	
ツガミ	34,400	2,277.00	78,328,800	
オークマ	28,200	3,540.00	99,828,000	
芝浦機械	21,000	4,280.00	89,880,000	
アマダ	214,600	1,874.50	402,267,700	
アイダエンジニアリング	35,800	923.00	33,043,400	
F U J I	69,800	2,747.00	191,740,600	
牧野フライス製作所	17,700	11,530.00	204,081,000	
オーエスジー	59,000	2,066.00	121,894,000	
旭ダイヤモンド工業	40,100	839.00	33,643,900	
D M G 森精機	110,000	3,095.00	340,450,000	
ソディック	39,100	891.00	34,838,100	
ディスコ	77,300	39,000.00	3,014,700,000	
日東工器	6,100	1,823.00	11,120,300	
日進工具	13,300	830.00	11,039,000	
富士ダイス	11,900	838.00	9,972,200	
日本郵政	1,622,500	1,544.50	2,505,951,250	
ベルシステム24ホールディングス	17,500	1,328.00	23,240,000	
鎌倉新書	13,900	635.00	8,826,500	
エアトリ	12,000	986.00	11,832,000	
アトラエ	11,500	827.00	9,510,500	
ストライク	7,800	4,625.00	36,075,000	
ソラスト	45,100	484.00	21,828,400	
セラク	5,200	1,751.00	9,105,200	
インソース	35,500	988.00	35,074,000	
豊田自動織機	135,600	16,470.00	2,233,332,000	
リケンN P R	20,100	3,090.00	62,109,000	
島精機製作所	25,500	1,064.00	27,132,000	
オプトラン	26,200	1,622.00	42,496,400	
イワキ	10,900	2,550.00	27,795,000	
フリュー	15,200	1,113.00	16,917,600	
ヤマシンフィルタ	34,000	692.00	23,528,000	
日阪製作所	17,100	1,388.00	23,734,800	
やまびこ	26,100	2,468.00	64,414,800	
野村マイクロ・サイエンス	26,500	3,290.00	87,185,000	
平田機工	22,900	1,875.00	42,937,500	

PEGASUS	17,700	674.00	11,929,800
マルマエ	6,800	1,737.00	11,811,600
タツモ	11,500	2,070.00	23,805,000
ナブテスコ	93,600	3,171.00	296,805,600
三井海洋開発	40,600	7,760.00	315,056,000
レオン自動機	16,900	1,405.00	23,744,500
S M C	45,600	43,910.00	2,002,296,000
ホソカワミクロン	12,200	5,610.00	68,442,000
ユニオンツール	6,900	8,230.00	56,787,000
瑞光	13,600	991.00	13,477,600
オイレス工業	21,700	2,315.00	50,235,500
日精エー・エス・ビー機械	6,400	7,170.00	45,888,000
サトー	20,000	2,315.00	46,300,000
技研製作所	15,200	1,482.00	22,526,400
日本エアーテック	7,300	1,252.00	9,139,600
日精樹脂工業	10,700	899.00	9,619,300
ワイエイシーホールディングス	16,400	859.00	14,087,600
小松製作所	791,500	5,190.00	4,107,885,000
住友重機械工業	95,100	3,417.00	324,956,700
日立建機	64,000	4,881.00	312,384,000
日工	24,000	805.00	19,320,000
巴工業	18,900	1,696.00	32,054,400
井関農機	15,200	2,247.00	34,154,400
T O W A	49,300	1,868.00	92,092,400
北川鉄工所	6,200	1,687.00	10,459,400
ローツェ	84,000	1,793.00	150,612,000
クボタ	821,500	1,813.50	1,489,790,250
荏原実業	7,500	4,390.00	32,925,000
東洋エンジニアリング	23,100	1,643.00	37,953,300
三菱化工機	17,000	2,856.00	48,552,000
月島ホールディングス	21,600	3,420.00	73,872,000
帝国電機製作所	10,100	3,205.00	32,370,500
新東工業	35,600	993.00	35,350,800
澁谷工業	15,200	3,410.00	51,832,000
アイチコーポレーション	26,500	1,376.00	36,464,000
小森コーポレーション	39,400	1,530.00	60,282,000
鶴見製作所	11,300	3,965.00	44,804,500
酒井重工業	6,200	2,158.00	13,379,600
荏原製作所	329,600	3,122.00	1,029,011,200
西島製作所	13,800	2,081.00	28,717,800
A I R M A N	16,200	2,009.00	32,545,800
ダイキン工業	209,200	18,135.00	3,793,842,000
オルガノ	24,800	12,030.00	298,344,000
トーヨーカネツ	6,000	4,510.00	27,060,000
栗田工業	89,900	5,205.00	467,929,500
椿本チエイン	69,400	2,176.00	151,014,400
日機装	37,000	1,488.00	55,056,000
木村化工機	12,300	1,013.00	12,459,900
レイズネクスト	22,700	1,934.00	43,901,800
アネスト岩田	26,900	1,625.00	43,712,500

ダイフク	271,100	4,546.00	1,232,420,600
サムコ	4,100	3,010.00	12,341,000
タダノ	84,700	1,067.00	90,374,900
フジテック	51,600	5,651.00	291,591,600
C K D	44,500	2,487.00	110,671,500
平和	53,500	2,206.00	118,021,000
理想科学工業	25,600	1,217.00	31,155,200
S A N K Y O	185,700	3,004.00	557,842,800
日本金銭機械	19,400	1,000.00	19,400,000
マースグループホールディングス	11,000	3,220.00	35,420,000
ガリレイ	23,600	3,625.00	85,550,000
ダイコク電機	6,900	2,700.00	18,630,000
竹内製作所	29,100	5,330.00	155,103,000
アマノ	45,600	4,328.00	197,356,800
J U K I	25,000	446.00	11,150,000
ジャノメ	13,900	1,180.00	16,402,000
ブラザー工業	214,600	2,602.00	558,389,200
マックス	19,900	5,770.00	114,823,000
モリタホールディングス	25,000	2,327.00	58,175,000
グローリー	42,200	3,840.00	162,048,000
新晃工業	45,900	1,329.00	61,001,100
大和冷機工業	24,600	1,703.00	41,893,800
セガサミーホールディングス	131,600	3,177.00	418,093,200
T P R	20,300	2,428.00	49,288,400
ツバキ・ナカシマ	39,600	354.00	14,018,400
ホシザキ	103,500	5,758.00	595,953,000
大豊工業	13,900	713.00	9,910,700
日本精工	297,500	794.30	236,304,250
N T N	380,000	341.10	129,618,000
ジェイテクト	132,500	1,527.00	202,327,500
不二越	11,900	3,605.00	42,899,500
ミネベアミツミ	279,200	2,686.50	750,070,800
日本トムソン	43,600	670.00	29,212,000
T H K	92,600	4,025.00	372,715,000
Y U S H I N	15,000	623.00	9,345,000
前澤給装工業	11,500	1,495.00	17,192,500
イーグル工業	17,700	2,640.00	46,728,000
P I L L A R	15,000	4,100.00	61,500,000
キッツ	57,300	1,676.00	96,034,800
日立製作所	4,085,500	4,119.00	16,828,174,500
三菱電機	1,633,800	3,684.00	6,018,919,200
富士電機	97,600	9,716.00	948,281,600
安川電機	174,600	3,010.00	525,546,000
シンフォニア テクノロジー	16,100	7,560.00	121,716,000
明電舎	27,000	6,050.00	163,350,000
山洋電気	6,800	10,010.00	68,068,000
デンヨー	12,200	2,857.00	34,855,400
P H C ホールディングス	30,100	1,053.00	31,695,300
K O K U S A I E L E C T R I C	112,600	2,955.00	332,733,000
ソシオネクスト	160,000	2,776.00	444,160,000

ベイカレント	120,000	8,529.00	1,023,480,000	
Orchestra Holdings	3,900	755.00	2,944,500	
アイモバイル	20,600	667.00	13,740,200	
MS - Japan	8,800	1,000.00	8,800,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	63,700	3,875.00	246,837,500	
エル・ティー・エス	2,200	2,013.00	4,428,600	
ミダックホールディングス	10,000	2,055.00	20,550,000	
キュービーネットホールディングス	9,400	1,333.00	12,530,200	
オープングループ	25,800	405.00	10,449,000	
三櫻工業	22,000	881.00	19,382,000	
マキタ	199,700	5,071.00	1,012,678,700	
東芝テック	24,200	2,889.00	69,913,800	
芝浦メカトロニクス	11,700	11,350.00	132,795,000	
マブチモーター	77,500	2,539.50	196,811,250	
ニデック	709,000	2,469.00	1,750,521,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	10,300	298.00	3,069,400	
トレックス・セミコンダクター	7,400	1,672.00	12,372,800	
東光高岳	8,500	3,110.00	26,435,000	
ダブル・スコープ	49,400	255.00	12,597,000	
宮越ホールディングス	7,000	991.00	6,937,000	
ダイヘン	15,300	7,930.00	121,329,000	
ヤーマン	31,100	820.00	25,502,000	
JVCケンウッド	126,700	1,210.00	153,307,000	
ミマキエンジニアリング	13,300	1,828.00	24,312,400	
大崎電気工業	34,600	1,294.00	44,772,400	
オムロン	147,100	3,873.00	569,718,300	
日東工業	21,500	3,620.00	77,830,000	
I D E C	22,400	2,430.00	54,432,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	71,700	3,234.00	231,877,800	
テクノメディカ	3,100	2,057.00	6,376,700	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	6,500	572.00	3,718,000	
日本電気	1,135,900	4,518.00	5,131,996,200	
富士通	1,478,000	3,738.00	5,524,764,000	
沖電気工業	77,800	1,749.00	136,072,200	
電気興業	6,500	2,103.00	13,669,500	
サンケン電気	16,500	7,734.00	127,611,000	
アイホン	9,900	2,876.00	28,472,400	
ルネサスエレクトロニクス	1,557,300	1,742.00	2,712,816,600	
セイコーエプソン	199,900	1,957.00	391,204,300	
ワコム	104,300	757.00	78,955,100	
アルバック	35,300	6,339.00	223,766,700	
アクセル	7,800	1,200.00	9,360,000	
E I Z O	20,800	2,269.00	47,195,200	
ジャパンディスプレイ	691,600	19.00	13,140,400	
日本信号	36,500	1,225.00	44,712,500	
京三製作所	37,400	539.00	20,158,600	
能美防災	21,600	3,900.00	84,240,000	

ホーチキ	10,300	4,125.00	42,487,500
エレコム	38,200	1,849.00	70,631,800
パナソニックホールディングス	1,897,500	1,531.00	2,905,072,500
シャープ	231,900	855.70	198,436,830
アンリツ	113,200	1,741.50	197,137,800
ソニーグループ	5,485,500	4,276.00	23,455,998,000
TDK	1,387,000	2,015.50	2,795,498,500
帝国通信工業	6,900	2,444.00	16,863,600
タムラ製作所	64,000	492.00	31,488,000
アルプスアルパイン	130,500	1,811.00	236,335,500
日本電波工業	15,200	927.00	14,090,400
鈴木	8,400	2,130.00	17,892,000
メイコー	15,700	9,870.00	154,959,000
日本トリム	3,900	4,635.00	18,076,500
フォスター電機	16,400	2,308.00	37,851,200
SMK	4,100	2,255.00	9,245,500
ヨコオ	14,300	1,477.00	21,121,100
ホシデン	40,100	2,325.00	93,232,500
ヒロセ電機	23,400	19,080.00	446,472,000
日本航空電子工業	42,000	2,529.00	106,218,000
TOA	16,400	1,180.00	19,352,000
マクセル	30,600	2,132.00	65,239,200
古野電気	18,800	5,630.00	105,844,000
スマダコーポレーション	27,600	1,048.00	28,924,800
アイコム	6,100	2,998.00	18,287,800
リオン	6,600	2,658.00	17,542,800
横河電機	175,900	4,381.00	770,617,900
新電元工業	6,100	3,125.00	19,062,500
アズビル	418,500	1,465.50	613,311,750
日本光電工業	142,300	1,733.50	246,677,050
チノー	6,600	2,619.00	17,285,400
日本電子材料	9,900	2,959.00	29,294,100
堀場製作所	30,100	11,785.00	354,728,500
アドバンテスト	501,400	13,125.00	6,580,875,000
エスベック	14,200	3,400.00	48,280,000
キーエンス	159,000	55,730.00	8,861,070,000
日置電機	8,100	6,110.00	49,491,000
シスメックス	411,700	1,914.50	788,199,650
日本マイクロニクス	26,100	4,720.00	123,192,000
メガチップス	12,200	6,160.00	75,152,000
OBARA GROUP	8,500	4,345.00	36,932,500
デンソー	1,557,800	2,149.50	3,348,491,100
コーセル	17,000	1,229.00	20,893,000
イリソ電子工業	16,200	3,055.00	49,491,000
オプテックスグループ	26,900	2,017.00	54,257,300
千代田インテグレ	5,600	3,170.00	17,752,000
レーザーテック	61,800	16,155.00	998,379,000
スタンレー電気	90,400	2,973.00	268,759,200
ウシオ電機	60,300	2,237.50	134,921,250
日本セラミック	13,000	3,420.00	44,460,000

山一電機	13,000	3,310.00	43,030,000
図研	14,600	5,150.00	75,190,000
日本電子	36,700	4,856.00	178,215,200
カシオ計算機	127,100	1,251.00	159,002,100
ファナック	759,400	4,185.00	3,178,089,000
日本シイエムケイ	46,400	348.00	16,147,200
エンプラス	4,900	5,470.00	26,803,000
大真空	19,400	579.00	11,232,600
ローム	288,000	2,085.00	600,480,000
浜松ホトニクス	265,700	1,565.50	415,953,350
三井ハイテック	70,400	740.00	52,096,000
京セラ	988,200	2,024.00	2,000,116,800
太陽誘電	69,600	3,039.00	211,514,400
村田製作所	1,400,400	2,484.50	3,479,293,800
双葉電子工業	30,200	656.00	19,811,200
日東電工	504,400	3,436.00	1,733,118,400
東海理化電機製作所	42,500	2,788.00	118,490,000
ニチコン	37,600	1,379.00	51,850,400
日本ケミコン	19,600	1,407.00	27,577,200
K O A	26,400	1,177.00	31,072,800
三井E & S	85,800	4,040.00	346,632,000
カナデビア	131,500	1,060.00	139,390,000
三菱重工業	2,808,800	3,739.00	10,502,103,200
川崎重工業	119,700	9,043.00	1,082,447,100
I H I	128,700	15,850.00	2,039,895,000
名村造船所	45,300	3,160.00	143,148,000
マネジメントソリューションズ	7,800	1,563.00	12,191,400
プロレド・パートナーズ	4,300	798.00	3,431,400
フロンティア・マネジメント	5,100	718.00	3,661,800
アンビスホールディングス	35,200	601.00	21,155,200
カーブスホールディングス	44,700	839.00	37,503,300
フォーラムエンジニアリング	18,900	1,330.00	25,137,000
FAST FITNESS JAPAN	5,700	1,866.00	10,636,200
Mac bee Planet	6,000	2,520.00	15,120,000
日本車輛製造	6,000	2,846.00	17,076,000
三菱ロジスネクスト	25,300	1,816.00	45,944,800
フルサト・マルカホールディングス	13,500	2,342.00	31,617,000
ヤマエグループホールディングス	18,200	2,847.00	51,815,400
F P G	50,200	2,475.00	124,245,000
ライフネット生命保険	28,700	2,155.00	61,848,500
全国保証	82,400	3,514.00	289,553,600
めぶきフィナンシャルグループ	763,000	931.20	710,505,600
ジャパンインベストメントアドバイザー	25,500	2,009.00	51,229,500
東京きらぼしフィナンシャルグループ	20,000	7,290.00	145,800,000
九州フィナンシャルグループ	275,500	884.20	243,597,100
かんぽ生命保険	176,900	4,264.00	754,301,600
ゆうちょ銀行	1,275,800	1,905.00	2,430,399,000
富山第一銀行	49,800	1,286.00	64,042,800

コンコルディア・フィナンシャルグループ	816,700	1,143.00	933,488,100	
ジェイリース	11,700	1,663.00	19,457,100	
西日本フィナンシャルホールディングス	96,400	2,496.00	240,614,400	
SBIアルヒ	16,100	838.00	13,491,800	
プレミアグループ	26,400	2,252.00	59,452,800	
日産自動車	1,987,500	354.90	705,363,750	
いすゞ自動車	466,700	1,983.00	925,466,100	
トヨタ自動車	8,453,300	2,913.50	24,628,689,550	
日野自動車	239,300	384.50	92,010,850	
三菱自動車工業	608,000	421.90	256,515,200	
武蔵精密工業	38,800	3,665.00	142,202,000	
日産車体	24,300	1,261.00	30,642,300	
新明和工業	45,700	1,836.00	83,905,200	
極東開発工業	21,400	2,747.00	58,785,800	
トビー工業	12,900	3,025.00	39,022,500	
ティラド	3,800	6,650.00	25,270,000	
曙ブレーキ工業	97,000	118.00	11,446,000	
タチエス	29,300	2,043.00	59,859,900	
NOK	61,900	2,678.50	165,799,150	
フタバ産業	47,900	975.00	46,702,500	
カヤバ	27,100	3,995.00	108,264,500	
市光工業	28,900	457.00	13,207,300	
大同メタル工業	30,900	940.00	29,046,000	
プレス工業	62,300	668.00	41,616,400	
太平洋工業	36,400	2,535.00	92,274,000	
アイシン	316,000	2,592.50	819,230,000	
マツダ	488,500	1,132.50	553,226,250	
本田技研工業	3,767,600	1,666.00	6,276,821,600	
スズキ	1,285,300	2,073.50	2,665,069,550	
SUBARU	479,500	3,122.00	1,496,999,000	
ヤマハ発動機	787,000	1,118.00	879,866,000	
小糸製作所	164,800	2,215.00	365,032,000	
エクセディ	25,900	5,530.00	143,227,000	
ミツバ	30,000	993.00	29,790,000	
豊田合成	45,500	3,778.00	171,899,000	
愛三工業	30,200	1,995.00	60,249,000	
ヨロズ	16,500	991.00	16,351,500	
エフ・シー・シー	27,900	3,240.00	90,396,000	
シマノ	67,800	16,215.00	1,099,377,000	
テイ・エス テック	59,000	1,919.00	113,221,000	
三十三フィナンシャルグループ	13,900	3,550.00	49,345,000	
第四北越フィナンシャルグループ	49,300	4,135.00	203,855,500	
ひろぎんホールディングス	220,300	1,429.50	314,918,850	
おきなわフィナンシャルグループ	12,300	3,665.00	45,079,500	
ダイレクトマーケティングミックス	19,700	297.00	5,850,900	
ポピンズ	2,900	1,457.00	4,225,300	
LITALICO	15,000	1,389.00	20,835,000	
十六フィナンシャルグループ	21,900	5,600.00	122,640,000	

北國フィナンシャルホールディングス	15,400	6,400.00	98,560,000	
ネットプロテクションズホールディングス	52,100	847.00	44,128,700	
プロクレアホールディングス	17,800	1,713.00	30,491,400	
F Pパートナー	6,700	2,195.00	14,706,500	
あいちフィナンシャルグループ	29,200	3,105.00	90,666,000	
小野建	18,400	1,448.00	26,643,200	
ノジマ	55,100	3,655.00	201,390,500	
佐島電機	11,800	1,896.00	22,372,800	
カップ・クリエイト	26,400	1,638.00	43,243,200	
伯東	8,700	4,030.00	35,061,000	
コンドーテック	12,900	1,699.00	21,917,100	
ナガイレーベン	21,100	2,081.00	43,909,100	
良品計画	367,400	3,088.00	1,134,531,200	
松田産業	12,800	4,015.00	51,392,000	
第一興商	65,200	1,726.50	112,567,800	
メディカルホールディングス	182,400	2,688.00	490,291,200	
アドヴァングループ	14,400	956.00	13,766,400	
S P K	6,700	2,371.00	15,885,700	
萩原電気ホールディングス	7,100	3,635.00	25,808,500	
アルビス	5,600	3,145.00	17,612,000	
アズワン	49,300	2,553.00	125,862,900	
スズデン	9,600	1,729.00	16,598,400	
シモジマ	11,300	1,308.00	14,780,400	
ドウシシャ	15,500	2,853.00	44,221,500	
高速	10,100	2,934.00	29,633,400	
G - 7ホールディングス	18,300	1,350.00	24,705,000	
たけびし	7,000	2,065.00	14,455,000	
イオン北海道	41,700	920.00	38,364,000	
コジマ	27,900	1,167.00	32,559,300	
コーナン商事	18,400	4,075.00	74,980,000	
エコス	6,200	2,785.00	17,267,000	
ワタミ	20,200	994.00	20,078,800	
リックス	4,100	3,420.00	14,022,000	
システムソフト	55,300	61.00	3,373,300	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	339,900	5,337.00	1,814,046,300	
丸文	15,200	1,221.00	18,559,200	
西松屋チェーン	37,300	2,195.00	81,873,500	
ゼンショーホールディングス	95,500	9,273.00	885,571,500	
ハビネット	12,900	6,580.00	84,882,000	
幸楽苑	12,500	1,081.00	13,512,500	
橋本総業ホールディングス	6,600	1,292.00	8,527,200	
日本ライフライン	42,400	1,515.00	64,236,000	
サイゼリヤ	21,800	5,190.00	113,142,000	
タカショー	13,600	444.00	6,038,400	
V Tホールディングス	65,600	499.00	32,734,400	
アルゴグラフィックス	14,800	4,900.00	72,520,000	
魚力	5,900	2,600.00	15,340,000	
I D O M	57,000	1,005.00	57,285,000	

日本エム・ディ・エム	12,600	498.00	6,274,800
ユナイテッドアローズ	17,900	2,220.00	39,738,000
進和	10,300	3,395.00	34,968,500
ダイトロン	7,100	4,325.00	30,707,500
ハイデイ日高	27,100	3,735.00	101,218,500
シークス	24,200	1,354.00	32,766,800
コロワイド	95,100	1,932.50	183,780,750
オーハシテクニカ	7,800	2,291.00	17,869,800
壱番屋	66,400	937.00	62,216,800
白銅	5,100	2,298.00	11,719,800
スギホールディングス	90,500	3,875.00	350,687,500
薬王堂ホールディングス	8,000	2,320.00	18,560,000
島津製作所	228,900	3,588.00	821,293,200
JMS	14,600	452.00	6,599,200
長野計器	10,400	2,105.00	21,892,000
ブイ・テクノロジー	7,500	3,065.00	22,987,500
スター精密	26,900	1,697.00	45,649,300
東京計器	11,200	4,525.00	50,680,000
愛知時計電機	7,400	2,829.00	20,934,600
インターアクション	9,700	1,429.00	13,861,300
東京精密	32,700	8,410.00	275,007,000
マニー	63,700	1,284.50	81,822,650
ニコン	237,800	1,720.50	409,134,900
トプコン	90,400	3,284.00	296,873,600
オリンパス	880,500	1,815.00	1,598,107,500
理研計器	22,600	3,140.00	70,964,000
SCREENホールディングス	66,400	11,695.00	776,548,000
キヤノン電子	17,600	2,687.00	47,291,200
タムロン	81,300	1,030.00	83,739,000
HOYA	306,000	20,720.00	6,340,320,000
ノーリツ鋼機	45,700	1,784.00	81,528,800
A&Dホロンホールディングス	19,900	1,983.00	39,461,700
朝日インテック	193,800	2,693.50	522,000,300
キヤノン	713,800	4,393.00	3,135,723,400
リコー	406,500	1,385.50	563,205,750
シチズン時計	146,300	1,005.00	147,031,500
メニコン	59,400	1,203.00	71,458,200
パラマウントベッドホールディングス	34,300	2,709.00	92,918,700
トランザクション	17,200	1,204.00	20,708,800
ニホンフラッシュ	13,500	814.00	10,989,000
前田工織	32,400	1,870.00	60,588,000
アートネイチャー	16,500	808.00	13,332,000
フルヤ金属	13,500	2,694.00	36,369,000
バンダイナムコホールディングス	425,100	5,025.00	2,136,127,500
SHOEI	41,600	1,877.00	78,083,200
フランスベッドホールディングス	20,600	1,295.00	26,677,000
マーベラス	29,500	576.00	16,992,000
パイロットコーポレーション	24,300	4,628.00	112,460,400
萩原工業	10,700	1,685.00	18,029,500
エイベックス	30,000	1,297.00	38,910,000

フジシールインターナショナル	35,700	2,925.00	104,422,500
タカラトミー	66,700	3,305.00	220,443,500
広済堂ホールディングス	59,900	431.00	25,816,900
レック	20,300	1,217.00	24,705,100
三光合成	20,000	929.00	18,580,000
プロネクサス	16,600	1,143.00	18,973,800
TOPPANホールディングス	192,700	3,955.00	762,128,500
大日本印刷	311,800	2,571.00	801,637,800
共同印刷	18,800	1,605.00	30,174,000
NISSHA	30,200	1,420.00	42,884,000
ZACROS	12,600	4,175.00	52,605,000
TAKARA & COMPANY	8,500	4,105.00	34,892,500
前澤化成工業	11,300	2,222.00	25,108,600
未来工業	7,500	4,045.00	30,337,500
アシックス	611,400	4,143.00	2,533,030,200
ツツミ	4,000	2,260.00	9,040,000
JSP	13,100	1,977.00	25,898,700
ニチハ	20,000	2,926.00	58,520,000
ローランド	11,700	3,405.00	39,838,500
エフピコ	35,200	2,650.00	93,280,000
小松ウオール工業	11,700	2,722.00	31,847,400
ヤマハ	269,100	1,013.00	272,598,300
河合楽器製作所	5,100	2,647.00	13,499,700
クリナップ	15,500	780.00	12,090,000
ピジョン	94,000	1,842.00	173,148,000
キングジム	14,200	844.00	11,984,800
象印マホービン	43,200	1,671.00	72,187,200
リンテック	30,200	3,570.00	107,814,000
信越ポリマー	34,500	1,893.00	65,308,500
イトーキ	34,900	2,423.00	84,562,700
任天堂	1,004,100	13,790.00	13,846,539,000
三菱鉛筆	22,000	2,157.00	47,454,000
松風	16,100	1,979.00	31,861,900
タカラスタндарт	36,500	2,686.00	98,039,000
コクヨ	330,400	954.60	315,399,840
ナカバヤシ	17,200	595.00	10,234,000
ニフコ	59,700	4,420.00	263,874,000
立川ブラインド工業	7,200	1,889.00	13,600,800
グローブライド	15,600	2,419.00	37,736,400
オカムラ	47,800	2,440.00	116,632,000
バルカー	12,200	3,815.00	46,543,000
伊藤忠商事	1,130,900	8,659.00	9,792,463,100
丸紅	1,382,600	3,518.00	4,863,986,800
スクロール	25,000	1,175.00	29,375,000
ヨンドシーホールディングス	16,000	1,743.00	27,888,000
三陽商会	8,000	3,445.00	27,560,000
長瀬産業	71,900	3,257.00	234,178,300
蝶理	8,900	3,945.00	35,110,500
豊田通商	505,300	4,015.00	2,028,779,500
オンワードホールディングス	103,400	683.00	70,622,200

三共生興	21,900	683.00	14,957,700
兼松	70,300	3,133.00	220,249,900
美津濃	47,100	2,586.00	121,800,600
ルックホールディングス	5,200	2,724.00	14,164,800
三井物産	2,418,400	3,645.00	8,815,068,000
日本紙パルプ商事	80,400	723.00	58,129,200
東京エレクトロン	336,600	21,150.00	7,119,090,000
カメイ	15,700	2,913.00	45,734,100
スターゼン	34,500	1,218.00	42,021,000
セイコーグループ	24,600	6,720.00	165,312,000
山善	56,400	1,397.00	78,790,800
椿本興業	9,200	2,957.00	27,204,400
住友商事	1,008,300	4,344.00	4,380,055,200
B I P R O G Y	54,200	6,417.00	347,801,400
内田洋行	6,100	11,700.00	71,370,000
三菱商事	3,109,400	3,453.00	10,736,758,200
第一実業	16,000	2,819.00	45,104,000
キヤノンマーケティングジャパン	39,600	5,929.00	234,788,400
西華産業	7,800	5,930.00	46,254,000
佐藤商事	11,800	1,750.00	20,650,000
東京産業	17,100	925.00	15,817,500
ユアサ商事	14,500	5,090.00	73,805,000
神鋼商事	11,200	2,301.00	25,771,200
阪和興業	27,700	6,370.00	176,449,000
正栄食品工業	11,200	4,190.00	46,928,000
カナデン	12,700	2,061.00	26,174,700
R Y O D E N	13,600	3,195.00	43,452,000
ニプロ	132,400	1,551.00	205,352,400
岩谷産業	167,200	1,646.50	275,294,800
極東貿易	10,100	1,795.00	18,129,500
アステナホールディングス	31,700	518.00	16,420,600
三愛オブリ	39,000	2,129.00	83,031,000
稲畑産業	45,500	3,570.00	162,435,000
G S I クレオス	8,900	2,396.00	21,324,400
明和産業	24,800	832.00	20,633,600
ゴールドウイン	28,300	7,521.00	212,844,300
ユニ・チャーム	996,400	976.00	972,486,400
ワキタ	24,800	1,878.00	46,574,400
東邦ホールディングス	43,300	5,685.00	246,160,500
サンゲツ	42,300	3,175.00	134,302,500
ミツウロコグループホールディングス	21,400	2,264.00	48,449,600
シナネンホールディングス	4,500	6,610.00	29,745,000
伊藤忠エネクス	41,900	1,972.00	82,626,800
サンリオ	136,600	7,285.00	995,131,000
サンワテクノス	7,400	2,653.00	19,632,200
新光商事	22,700	1,025.00	23,267,500
トーヨー	7,000	3,575.00	25,025,000
三信電気	6,700	2,809.00	18,820,300
東陽テクニカ	15,500	1,632.00	25,296,000
モスフードサービス	24,700	4,030.00	99,541,000

加賀電子	34,300	3,555.00	121,936,500
都築電気	9,700	3,215.00	31,185,500
ソーダニッカ	16,500	1,112.00	18,348,000
立花エレテック	10,100	3,010.00	30,401,000
木曽路	25,500	2,543.00	64,846,500
S R S ホールディングス	27,800	1,276.00	35,472,800
千趣会	34,000	245.00	8,330,000
リテールパートナーズ	24,900	1,452.00	36,154,800
上新電機	16,700	2,575.00	43,002,500
日本瓦斯	80,400	2,880.00	231,552,000
ロイヤルホールディングス	32,600	2,715.00	88,509,000
チヨダ	16,200	1,285.00	20,817,000
ライフコーポレーション	32,300	2,561.00	82,720,300
リンガーハット	21,600	2,317.00	50,047,200
MrMaxHD	21,000	864.00	18,144,000
AOKIホールディングス	36,000	1,844.00	66,384,000
オークワ	26,800	961.00	25,754,800
コメリ	22,700	3,330.00	75,591,000
青山商事	35,800	2,564.00	91,791,200
しまむら	39,200	11,215.00	439,628,000
高島屋	225,100	1,416.50	318,854,150
松屋	28,700	1,425.00	40,897,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	81,800	2,241.50	183,354,700
近鉄百貨店	9,700	1,984.00	19,244,800
丸井グループ	98,200	3,330.00	327,006,000
クレディセゾン	99,300	3,912.00	388,461,600
アクシアル リテイリング	45,800	1,169.00	53,540,200
イオン	2,052,000	1,771.50	3,635,118,000
イズミ	25,500	3,255.00	83,002,500
フォーバル	6,600	1,413.00	9,325,800
平和堂	28,200	2,908.00	82,005,600
フジ	30,800	2,019.00	62,185,200
ヤオコー	20,000	9,201.00	184,020,000
ゼビオホールディングス	23,000	1,170.00	26,910,000
ケーズホールディングス	104,000	1,601.00	166,504,000
PALTAC	26,100	4,708.00	122,878,800
三谷産業	29,400	435.00	12,789,000
あおぞら銀行	108,000	2,291.50	247,482,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,045,500	2,324.00	23,345,742,000
りそなホールディングス	1,920,700	1,514.50	2,908,900,150
三井住友トラストグループ	551,400	4,301.00	2,371,571,400
三井住友フィナンシャルグループ	3,233,700	4,123.00	13,332,545,100
千葉銀行	479,100	1,538.00	736,855,800
群馬銀行	265,500	1,618.50	429,711,750
武蔵野銀行	24,000	3,965.00	95,160,000
千葉興業銀行	37,100	1,583.00	58,729,300
筑波銀行	68,600	299.00	20,511,400
七十七銀行	50,200	5,832.00	292,766,400
秋田銀行	10,500	3,595.00	37,747,500
山形銀行	17,400	1,652.00	28,744,800

岩手銀行	10,000	3,870.00	38,700,000
東邦銀行	180,200	424.00	76,404,800
ふくおかフィナンシャルグループ	136,300	4,495.00	612,668,500
スルガ銀行	105,500	1,557.00	164,263,500
八十二銀行	352,200	1,488.50	524,249,700
山梨中央銀行	17,500	3,160.00	55,300,000
大垣共立銀行	29,800	3,280.00	97,744,000
福井銀行	14,100	2,041.00	28,778,100
清水銀行	6,100	2,038.00	12,431,800
滋賀銀行	23,900	6,650.00	158,935,000
南都銀行	23,800	5,000.00	119,000,000
百五銀行	147,500	894.00	131,865,000
紀陽銀行	55,900	3,035.00	169,656,500
ほくほくフィナンシャルグループ	88,100	3,800.00	334,780,000
山陰合同銀行	98,000	1,375.00	134,750,000
百十四銀行	15,400	5,160.00	79,464,000
四国銀行	23,300	1,463.00	34,087,900
阿波銀行	21,900	3,565.00	78,073,500
大分銀行	9,600	5,030.00	48,288,000
宮崎銀行	10,300	4,425.00	45,577,500
佐賀銀行	9,100	3,055.00	27,800,500
琉球銀行	35,800	1,393.00	49,869,400
セブン銀行	560,900	288.00	161,539,200
みずほフィナンシャルグループ	2,092,600	4,908.00	10,270,480,800
山口フィナンシャルグループ	153,400	1,801.00	276,273,400
芙蓉総合リース	43,600	4,487.00	195,633,200
みずほリース	117,400	1,318.00	154,733,200
東京センチュリー	117,000	1,934.50	226,336,500
SBIホールディングス	252,100	6,629.00	1,671,170,900
日本証券金融	57,300	1,896.00	108,640,800
アイフル	259,500	494.00	128,193,000
名古屋銀行	9,900	10,490.00	103,851,000
北洋銀行	202,300	727.00	147,072,100
愛媛銀行	23,100	1,248.00	28,828,800
京葉銀行	70,300	1,251.00	87,945,300
栃木銀行	71,700	481.00	34,487,700
北日本銀行	5,600	3,875.00	21,700,000
東和銀行	28,900	979.00	28,293,100
リコーリース	15,000	5,890.00	88,350,000
イオンフィナンシャルサービス	90,000	1,540.00	138,600,000
アコム	372,600	487.10	181,493,460
ジャックス	18,600	4,405.00	81,933,000
オリエン트コーポレーション	51,100	1,045.00	53,399,500
オリックス	898,900	3,913.00	3,517,395,700
三菱HCキャピタル	785,100	1,234.50	969,205,950
ジャフコグループ	46,400	2,612.50	121,220,000
トモニホールディングス	149,700	657.00	98,352,900
大和証券グループ本社	1,119,900	1,212.50	1,357,878,750
野村ホールディングス	2,633,700	1,091.50	2,874,683,550
岡三証券グループ	123,700	689.00	85,229,300

丸三証券	52,100	971.00	50,589,100
東洋証券	39,600	545.00	21,582,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	186,000	591.00	109,926,000
水戸証券	43,000	552.00	23,736,000
いちよし証券	31,700	826.00	26,184,200
松井証券	107,900	805.00	86,859,500
S O M P Oホールディングス	722,200	4,780.00	3,452,116,000
日本取引所グループ	931,700	1,549.50	1,443,669,150
マネックスグループ	153,200	806.00	123,479,200
極東証券	19,500	1,613.00	31,453,500
岩井コスモホールディングス	17,800	2,734.00	48,665,200
アイザワ証券グループ	18,800	1,420.00	26,696,000
フィデアホールディングス	16,300	1,633.00	26,617,900
池田泉州ホールディングス	217,200	645.00	140,094,000
アニコムホールディングス	49,100	915.00	44,926,500
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	1,147,900	3,513.00	4,032,572,700
スパークス・グループ	17,400	1,599.00	27,822,600
第一生命ホールディングス	2,860,600	1,248.50	3,571,459,100
東京海上ホールディングス	1,494,900	6,520.00	9,746,748,000
イー・ギャランティ	25,500	1,508.00	38,454,000
N E Cキャピタルソリューション	7,500	3,960.00	29,700,000
T & Dホールディングス	420,600	3,988.00	1,677,352,800
アドバンスクリエイト	12,200	324.00	3,952,800
三井不動産	2,150,600	1,639.50	3,525,908,700
三菱地所	892,400	3,346.00	2,985,970,400
平和不動産	51,000	2,363.00	120,513,000
東京建物	149,300	2,903.00	433,417,900
京阪神ビルディング	26,200	1,608.00	42,129,600
住友不動産	255,000	6,454.00	1,645,770,000
テーオーシー	27,900	829.00	23,129,100
レオパレス21	137,200	734.00	100,704,800
スターツコーポレーション	25,600	5,090.00	130,304,000
フジ住宅	19,700	809.00	15,937,300
空港施設	22,000	1,082.00	23,804,000
明和地所	12,600	1,126.00	14,187,600
ゴールドクレスト	10,900	3,430.00	37,387,000
リログループ	91,100	1,759.00	160,244,900
エスリード	7,200	5,420.00	39,024,000
日神グループホールディングス	25,000	583.00	14,575,000
エスコン	41,200	1,041.00	42,889,200
M I R A R T Hホールディングス	91,600	404.00	37,006,400
ランド	982,500	10.00	9,825,000
カチタス	42,200	2,810.00	118,582,000
東祥	13,700	726.00	9,946,200
トーセイ	23,200	3,355.00	77,836,000
サンフロンティア不動産	26,000	2,383.00	61,958,000
F Jネクストホールディングス	16,600	1,616.00	26,825,600
グランディハウス	14,800	578.00	8,554,400

東武鉄道	167,600	2,761.50	462,827,400
相鉄ホールディングス	52,400	2,625.00	137,550,000
東急	446,000	1,907.00	850,522,000
京浜急行電鉄	196,900	1,593.50	313,760,150
小田急電鉄	262,900	1,748.00	459,549,200
京王電鉄	78,300	3,945.00	308,893,500
京成電鉄	276,800	1,425.50	394,578,400
富士急行	19,600	2,358.00	46,216,800
東日本旅客鉄道	876,900	3,727.00	3,268,206,300
西日本旅客鉄道	392,100	3,417.00	1,339,805,700
東海旅客鉄道	612,500	4,152.00	2,543,100,000
東京地下鉄	354,500	1,732.00	613,994,000
西武ホールディングス	173,200	5,687.00	984,988,400
鴻池運輸	27,000	3,330.00	89,910,000
西日本鉄道	45,800	2,345.50	107,423,900
ハマキョウレックス	54,600	1,560.00	85,176,000
サカイ引越センター	20,100	2,969.00	59,676,900
近鉄グループホールディングス	170,000	3,111.00	528,870,000
阪急阪神ホールディングス	210,500	4,438.00	934,199,000
南海電気鉄道	70,800	2,751.00	194,770,800
京阪ホールディングス	82,600	3,444.00	284,474,400
神戸電鉄	4,500	2,563.00	11,533,500
名古屋鉄道	175,600	1,761.50	309,319,400
山陽電気鉄道	12,000	2,146.00	25,752,000
ヤマトホールディングス	192,900	2,462.50	475,016,250
山九	36,300	8,222.00	298,458,600
丸全昭和運輸	9,900	7,230.00	71,577,000
センコーグループホールディングス	104,500	2,100.00	219,450,000
ニッコンホールディングス	90,400	3,390.00	306,456,000
福山通運	17,000	3,720.00	63,240,000
セイノーホールディングス	78,200	2,295.50	179,508,100
神奈川中央交通	4,800	3,730.00	17,904,000
A Z - C O M丸和ホールディングス	49,400	1,109.00	54,784,600
日本郵船	309,800	5,597.00	1,733,950,600
商船三井	301,800	4,878.00	1,472,180,400
川崎汽船	342,200	2,331.00	797,668,200
N S ユナイテッド海運	10,100	5,450.00	55,045,000
飯野海運	58,300	1,238.00	72,175,400
九州旅客鉄道	121,700	4,163.00	506,637,100
S G ホールディングス	266,500	1,614.50	430,264,250
N I P P O N E X P R E S S ホールディングス	170,200	3,442.00	585,828,400
日本航空	363,900	3,177.00	1,156,110,300
A N A ホールディングス	432,000	2,993.50	1,293,192,000
ビーウィズ	3,500	1,526.00	5,341,000
サンウェルズ	6,200	733.00	4,544,600
T R E ホールディングス	37,600	1,614.00	60,686,400
人・夢・技術グループ	6,600	1,858.00	12,262,800
シルバーライフ	4,900	791.00	3,875,900
Genky Drug Stores	14,900	4,870.00	72,563,000

コア商事ホールディングス	12,300	792.00	9,741,600	
K P Pグループホールディングス	34,900	831.00	29,001,900	
ブックオフグループホールディングス	12,200	1,590.00	19,398,000	
ギフトホールディングス	9,500	3,075.00	29,212,500	
三菱倉庫	157,700	1,246.50	196,573,050	
三井倉庫ホールディングス	49,100	4,310.00	211,621,000	
住友倉庫	47,000	3,175.00	149,225,000	
澁澤倉庫	7,100	4,610.00	32,731,000	
ヤマタネ	13,100	2,903.00	38,029,300	
乾汽船	20,100	1,658.00	33,325,800	
日本トランスシティ	32,000	1,175.00	37,600,000	
中央倉庫	9,400	1,440.00	13,536,000	
安田倉庫	11,000	2,118.00	23,298,000	
N I S S Oホールディングス	14,200	651.00	9,244,200	
大栄環境	35,600	3,445.00	122,642,000	
G E N O V A	5,600	689.00	3,858,400	
日本管財ホールディングス	17,100	2,805.00	47,965,500	
上組	69,800	4,578.00	319,544,400	
キューソー流通システム	9,000	3,365.00	30,285,000	
エーアイテイー	10,000	2,108.00	21,080,000	
T B Sホールディングス	78,700	5,663.00	445,678,100	
日本テレビホールディングス	141,200	4,134.00	583,720,800	
朝日放送グループホールディングス	19,900	796.00	15,840,400	
テレビ朝日ホールディングス	38,500	3,290.00	126,665,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	123,800	1,355.00	167,749,000	
テレビ東京ホールディングス	9,900	4,865.00	48,163,500	
ビジョン	33,300	1,258.00	41,891,400	
U - N E X T H O L D I N G S	53,500	2,130.00	113,955,000	
日本通信	128,100	145.00	18,574,500	
N T T	47,440,800	161.30	7,652,201,040	
K D D I	2,241,100	2,470.00	5,535,517,000	
ソフトバンク	25,582,100	226.40	5,791,787,440	
光通信	18,300	40,570.00	742,431,000	
エムティーアイ	11,100	868.00	9,634,800	
G M Oインターネットグループ	51,900	3,909.00	202,877,100	
ファイバーゲート	8,200	715.00	5,863,000	
K A D O K A W A	81,500	3,407.00	277,670,500	
学研ホールディングス	29,200	1,065.00	31,098,000	
ゼンリン	27,100	1,110.00	30,081,000	
東京電力ホールディングス	1,338,000	750.00	1,003,500,000	
中部電力	586,100	2,111.00	1,237,257,100	
関西電力	775,600	2,230.00	1,729,588,000	
中国電力	276,300	887.40	245,188,620	
北陸電力	162,700	931.50	151,555,050	
東北電力	418,500	1,160.00	485,460,000	
四国電力	148,100	1,392.00	206,155,200	
九州電力	366,600	1,590.00	582,894,000	
北海道電力	166,200	1,197.00	198,941,400	
沖縄電力	40,900	1,028.00	42,045,200	
電源開発	119,600	2,855.50	341,517,800	

エフオン	11,800	428.00	5,050,400
イーレックス	30,800	749.00	23,069,200
レノバ	43,400	913.00	39,624,200
東京瓦斯	286,800	5,756.00	1,650,820,800
大阪瓦斯	307,500	4,341.00	1,334,857,500
東邦瓦斯	58,400	4,429.00	258,653,600
北海道瓦斯	47,300	665.00	31,454,500
広島ガス	33,800	384.00	12,979,200
西部ガスホールディングス	16,600	1,988.00	33,000,800
静岡ガス	36,200	1,151.00	41,666,200
メタウォーター	21,600	3,015.00	65,124,000
M & A 総研ホールディングス	21,100	1,360.00	28,696,000
アイネット	9,800	1,717.00	16,826,600
松竹	9,100	12,700.00	115,570,000
東宝	94,200	9,383.00	883,878,600
エイチ・アイ・エス	47,500	1,469.00	69,777,500
東映	26,200	5,340.00	139,908,000
ラックランド	6,700	1,278.00	8,562,600
共立メンテナンス	51,300	3,347.00	171,701,100
イチネンホールディングス	16,000	1,989.00	31,824,000
建設技術研究所	16,800	3,005.00	50,484,000
スペース	11,900	1,361.00	16,195,900
アインホールディングス	16,900	6,116.00	103,360,400
燦ホールディングス	13,700	1,479.00	20,262,300
ピー・シー・エー	10,500	1,964.00	20,622,000
スバル興業	6,200	3,445.00	21,359,000
タナベコンサルティンググループ	13,900	726.00	10,091,400
ビジネスブレイン太田昭和	6,700	2,956.00	19,805,200
ナガワ	4,500	6,760.00	30,420,000
東京都競馬	12,000	5,270.00	63,240,000
カナモト	23,000	3,495.00	80,385,000
D T S	27,100	5,240.00	142,004,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	80,100	10,040.00	804,204,000
シーイーシー	20,100	2,308.00	46,390,800
カブコン	316,900	3,980.00	1,261,262,000
ニシオホールディングス	13,600	4,325.00	58,820,000
アイ・エス・ビー	7,300	1,776.00	12,964,800
日本空港ビルデング	55,400	4,869.00	269,742,600
トランス・コスモス	20,700	3,680.00	76,176,000
乃村工藝社	71,300	1,066.00	76,005,800
S C S K	130,300	4,767.00	621,140,100
藤田観光	6,500	10,460.00	67,990,000
K N T - C Tホールディングス	9,800	1,575.00	15,435,000
トーカイ	14,500	2,263.00	32,813,500
セコム	333,000	5,547.00	1,847,151,000
N S W	6,900	2,608.00	17,995,200
セントラル警備保障	8,700	2,517.00	21,897,900
アイネス	12,500	1,965.00	24,562,500
丹青社	34,700	1,495.00	51,876,500

メイテックグループホールディングス	60,200	3,360.00	202,272,000
TKC	24,800	4,290.00	106,392,000
応用地質	15,300	2,969.00	45,425,700
船井総研ホールディングス	32,800	2,558.00	83,902,400
NSD	61,500	3,349.00	205,963,500
コナミグループ	59,700	22,325.00	1,332,802,500
学究社	6,500	2,325.00	15,112,500
ナック	16,700	551.00	9,201,700
福井コンピュータホールディングス	11,200	3,335.00	37,352,000
ダイセキ	39,200	3,690.00	144,648,000
ステップ	6,000	2,427.00	14,562,000
泉州電業	11,200	4,305.00	48,216,000
GENKI GLOBAL DINING CONCEPTS	9,600	3,565.00	34,224,000
トラスコ中山	35,400	2,429.00	85,986,600
ヤマダホールディングス	517,200	491.80	254,358,960
オートバックスセブン	58,500	1,616.00	94,536,000
モリト	13,300	1,559.00	20,734,700
アークランズ	50,100	1,877.00	94,037,700
ニトリホールディングス	61,400	14,170.00	870,038,000
グルメ杵屋	13,700	1,016.00	13,919,200
ケーユーホールディングス	9,900	1,197.00	11,850,300
吉野家ホールディングス	65,900	3,057.00	201,456,300
加藤産業	20,700	5,830.00	120,681,000
イノテック	11,500	1,613.00	18,549,500
イエローハット	53,000	1,715.00	90,895,000
松屋フーズホールディングス	7,700	6,450.00	49,665,000
JBCホールディングス	42,300	1,427.00	60,362,100
JKホールディングス	12,900	1,322.00	17,053,800
サガミホールディングス	26,900	1,876.00	50,464,400
日伝	9,700	2,843.00	27,577,100
ミロク情報サービス	14,500	1,872.00	27,144,000
杉本商事	15,000	1,868.00	28,020,000
因幡電機産業	46,800	4,249.00	198,853,200
王将フードサービス	30,900	3,820.00	118,038,000
ミニストップ	14,100	2,002.00	28,228,200
アークス	28,400	3,120.00	88,608,000
バローホールディングス	32,100	2,947.00	94,598,700
東テク	16,900	3,275.00	55,347,500
ミスミグループ本社	254,100	2,316.50	588,622,650
ベルク	8,100	7,580.00	61,398,000
大庄	10,200	1,229.00	12,535,800
ファーストリテイリング	113,600	48,290.00	5,485,744,000
ソフトバンクグループ	786,800	16,280.00	12,809,104,000
スズケン	51,500	6,116.00	314,974,000
サンドラッグ	56,500	4,623.00	261,199,500
サクスパーホールディングス	16,100	820.00	13,202,000
ジェコス	10,100	1,453.00	14,675,300
ペルーナ	40,700	1,049.00	42,694,300
合計	307,769,000		706,674,879,500

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記) 」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2025年9月30日現在

資産総額	6,171,316,813円
負債総額	21,848,664円
純資産総額(-)	6,149,468,149円
発行済数量	6,040,749,141口
1口当たり純資産額(/)	1.0180円

(参考)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2025年9月30日現在

資産総額	723,119,936,427円
負債総額	790,882,527円
純資産総額(-)	722,329,053,900円
発行済数量	125,988,739,402口
1口当たり純資産額(/)	5.7333円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2025年9月30日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2025年9月30日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2025年9月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,594,255,002,859
追加型株式投資信託	756	18,606,225,706,575
単位型公社債投資信託	18	27,970,148,595
単位型株式投資信託	170	907,535,819,727
合計	970	21,135,986,677,756

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	41,183	40,201
有価証券	-	0
金銭の信託	28,143	31,340
未収委託者報酬	19,018	19,595
未収運用受託報酬	3,577	4,015
未収投資助言報酬	315	359
未収収益	6	11
前払費用	1,510	1,758
その他	2,088	2,106
流動資産計	95,843	99,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 918	1 841
器具備品	1 130	1 352
リース資産	1 5	1 3
建設仮勘定	39	163
無形固定資産		
ソフトウェア	2,951	2,740
ソフトウェア仮勘定	1,543	1,030
電話加入権	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	184	183
関係会社株式	4,447	4,037
長期差入保証金	768	760
繰延税金資産	3,406	3,842
その他	128	215
固定資産計	14,524	14,172
資産合計	110,368	113,562

(単位:百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,982	227
リース債務	1	1
未払金	8,970	8,823
未払収益分配金	1	1
未払償還金	0	0
未払手数料	8,246	8,596
その他未払金	721	225
未払費用	8,616	9,265
未払法人税等	3,676	4,277
未払消費税等	1,497	1,606
賞与引当金	1,927	2,198
役員賞与引当金	52	60
流動負債計	26,725	26,462
固定負債		
リース債務	4	2
退職給付引当金	2,719	2,715
時効後支払損引当金	73	64
固定負債計	2,796	2,781
負債合計	29,521	29,244
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	59,294	62,765
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	59,170	62,642
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	27,490	30,962
株主資本計	80,846	84,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	80,846	84,318
負債・純資産合計	110,368	113,562

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
	営業収益			
委託者報酬	102,113		112,281	
運用受託報酬	17,155		17,981	
投資助言報酬	2,211		2,374	
その他営業収益	26		30	
営業収益計		121,507		132,668
営業費用				
支払手数料	44,366		49,384	
広告宣伝費	329		401	
公告費	0		0	
調査費	35,468		39,013	
調査費	13,277		14,703	
委託調査費	22,190		24,309	
委託計算費	558		522	
営業雑経費	823		774	
通信費	36		38	
印刷費	598		538	
協会費	65		67	
諸会費	44		47	
支払販売手数料	78		81	
営業費用計		81,545		90,097
一般管理費				
給料	10,763		11,477	
役員報酬	164		181	
給料・手当	9,425		10,148	
賞与	1,173		1,147	
交際費	34		59	
寄付金	15		12	
旅費交通費	162		246	
租税公課	489		668	
不動産賃借料	1,030		1,085	
退職給付費用	412		421	
固定資産減価償却費	1,567		1,457	
福利厚生費	46		57	
修繕費	1		0	
賞与引当金繰入額	1,927		2,198	
役員賞与引当金繰入額	52		60	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,379		3,261	
事務用消耗品費	46		43	
器具備品費	3		2	
諸経費	240		313	
一般管理費計		20,172		21,366
営業利益		19,788		21,204

（単位：百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		4		12
受取配当金	1	899	1	450
時効成立分配金・償還金		0		0
雑収入		18		11
時効後支払損引当金戻入額		35		7
営業外収益計		959		482
営業外費用				
為替差損		19		39
金銭の信託運用損		1,008		329
早期割増退職金		6		6
雑損失		0		-
営業外費用計		1,034		374
経常利益		19,712		21,312
特別利益				
固定資産売却益		-	2	6
特別利益計		-		6
特別損失				
固定資産除却損		6		13
関係会社株式評価損		1,362		31
減損損失	3	231		-
関係会社清算損		-		25
特別損失計		1,601		70
税引前当期純利益		18,111		21,247
法人税、住民税及び事業税		5,769		7,356
法人税等調整額		510		435
法人税等合計		5,258		6,920
当期純利益		12,852		14,326

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							11,040	11,040	11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,812
当期末残高	0	0	80,846

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846
当期変動額									
剰余金の配当							10,855	10,855	10,855
当期純利益							14,326	14,326	14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,471	3,471	3,471
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	80,846
当期変動額			
剰余金の配当			10,855
当期純利益			14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,471
当期末残高	0	0	84,318

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	630	740
器具備品	769	662
リース資産	3	5

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第39期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第40期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
受取配当金	895	438

2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第39期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第40期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
ソフトウェア	-	6

3. 減損損失

第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウェア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウェア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

第40期(自2024年4月1日至2025年3月31日)

当事業年度については、該当事項ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2024年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種 類株式					

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金(財 産)の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通 株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日
	A種種類 株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に其他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,143	28,143	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	28,145	28,145	-

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	0	0	-
(2) 金銭の信託	31,340	31,340	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	0	0	-
資産計	31,342	31,342	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	41,183	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,143	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	19,018	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,577	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	91,923	1	-	-

第40期（2025年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	40,201	-	-	-
(2) 有価証券	0	-	-	-
(3) 金銭の信託	31,340	-	-	-
(4) 未収委託者報酬	19,595	-	-	-
(5) 未収運用受託報酬	4,015	-	-	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	0	-	-
合計	95,154	0	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	28,143	-	28,143
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	28,145	-	28,145

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券	-	0	-	0
(2) 金銭の信託	-	31,340	-	31,340
(3) 投資有価証券 其他有価証券	-	0	-	0
資産計	-	31,342	-	31,342

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としておりません。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	182	182
関係会社株式		
非上場株式	4,447	4,037

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(第39期の貸借対照表計上額4,447百万円、第40期の貸借対照表計上額4,037百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第40期(2025年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について1,362百万円(関係会社株式1,362百万円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31百万円(関係会社株式31百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,698	2,760
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	9	18
退職給付の支払額	246	321
退職給付債務の期末残高	2,760	2,759

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,760	2,759
未積立退職給付債務	2,760	2,759
未認識数理計算上の差異	40	44
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715
退職給付引当金	2,719	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	13	14
過去勤務費用の費用処理額	0	0
その他	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	307	312

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.56%	1.00% ~ 3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104百万円、当事業年度108百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期	第40期
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	195	259
未払事業所税	9	10
賞与引当金	590	673
未払法定福利費	98	106
運用受託報酬	351	555
資産除去債務	17	20
減価償却超過額（一括償却資産）	12	5
減価償却超過額	91	66
繰延資産償却超過額（税法上）	331	407
退職給付引当金	832	855
時効後支払損引当金	22	20
ゴルフ会員権評価損	6	2
関係会社株式評価損	761	774
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	70	73
その他	8	6
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,406	3,842
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,406	3,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期	第40期
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.44 %	0.64 %
税制非適格現物配当益金算入項目	-	3.56 %
税率変更による影響	-	0.18 %
その他	0.14 %	0.79 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.04 %	32.57 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産が37百万円増加し、法人税等調整額が37百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	60,761百万円	53,066百万円
資産合計	60,761百万円	53,066百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	1,957百万円	561百万円
負債合計	1,957百万円	561百万円
純資産	58,804百万円	52,505百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	47,640百万円	43,829百万円
顧客関連資産	17,109百万円	13,661百万円

(2) 損益計算書項目

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	7,649百万円	7,259百万円
経常利益	7,649百万円	7,259百万円
税引前当期純利益	7,649百万円	7,259百万円
当期純利益	6,474百万円	6,298百万円
1株当たり当期純利益	161,850円28銭	157,468円47銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	3,837百万円	3,447百万円

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という。親会社)及び第一生命ホールディングス株式会社(その他の関係会社)へ以下の現物配当を行いました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

Asset Management One USA Inc.(当社の子会社)株式の現物配当

(2) 効力発生日

2024年4月1日

(3) 取引の総額

575百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
委託者報酬	102,113百万円	111,988百万円
運用受託報酬	15,156百万円	16,520百万円
投資助言報酬	2,211百万円	2,374百万円
成功報酬（注）	1,999百万円	1,754百万円
その他営業収益	26百万円	30百万円
合計	121,507百万円	132,668百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	22,567 億円	持株会社	(被所有) 直接 51%	-	持株会社	現物配当	402	-	-
その他の関係会社	第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	3,443 億円	持株会社	(被所有) 直接 49%	-	持株会社	現物配当	172	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 現物配当の詳細については、(株主資本等変動計算書関係)2. 配当に関する事項及び(企業結合等関係)(共通支配下の取引等)に記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
親会社の	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	8,140	未払 手数料	1,870
子会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,655	未払 手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第40期(自2024年4月1日至2025年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
親会 社の 子会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行 業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,048	未払 手数料	1,976
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券 業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	20,086	未払 手数料	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第39期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第40期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021,173円74銭	2,107,956円73銭
1株当たり当期純利益金額	321,310円79銭	358,173円51銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第40期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2024年12月25日付でPayPayアセットマネジメント株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率が23.4%から49.9%に引き上がりました。

委託会社は2025年5月14日付で100%子会社であるAsset Management One Singapore Pte. Ltd. を清算しました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2025年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行（ 1）	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北海道銀行	93,524	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北都銀行（ 1）	12,500	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社荘内銀行	8,500	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社常陽銀行	85,100	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社千葉興業銀行（ 1）	62,120	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社きらぼし銀行（ 1）	43,734	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社第四北越銀行（ 1）	32,776	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北陸銀行	140,409	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社大垣共立銀行（ 1）	46,773	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社池田泉州銀行	61,385	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社山口銀行	10,005	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十八親和銀行	36,878	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社宮崎銀行（ 1）	14,697	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北九州銀行	10,000	日本において銀行業務を営んでおります。
みずほ信託銀行株式会社（ 1）	247,369	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社きらやか銀行	24,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社もみじ銀行	10,000	日本において銀行業務を営んでおります。
信金中央金庫	（ 2）890,998	日本において全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の受給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。
第一生命保険株式会社	60,000	日本において保険業務を営んでおります。
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

株式会社SBI証券	54,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
OKB証券株式会社(1)	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岡三証券株式会社(1)	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社(1)	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	(3)19,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	135,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	13,195	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
丸國證券株式会社	601	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
丸三証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ワイエム証券株式会社	1,270	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2025年3月末日現在

(注) 確定拠出年金向けの取扱販売会社を含みます。

(1) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

(2) 出資の総額

(3) 2024年12月31日現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 宏 和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年11月14日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAMスリーウェイオープンの2025年3月11日から2025年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAMスリーウェイオープンの2025年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。